							部課名	福祉部障害	부가다 카나 ===	課長名	
事務事業	業名	身体障害	者手	帳の交付			担当者名		<sup>在価征缺</sup> 清子	内線	如 <b>小 1</b> _ 2685
		る小事業 ド(18年		身体障害者	背手帳の	交付					
事務事業	業の種類	〇 新規署	事業	( 〇 19年)	隻 🔾 1	18年度	)	〇 建設	设事業 ●	それ以外	トの継続事業
開始年度		●昭和	_	成	24 4		根拠	身体障害者	福祉法第 1 :	 5条	
終期設定		<u>○有●</u>				年度	法令等				
実施基準	<b>毕</b>	法令基準	_	都基準内		区独自	<b>基準</b>	計画区分	計画	i 建計画	<b>D</b>
行政	評価			<u>・福祉・子</u>							
	体系			者が安心し				り <u></u>			
, ,,,		施策	障害	者の地域社	会での目	自立支持	<u> </u>				
目的	身体障害	『者に対	して、		爰を行う	ととも		身体障害者手 の者に対す			そ受けやすく
対象者 等	平成18	3年6月	1 日期	川表に掲げる 見在数 : 6,2 、視覚障害	.48人(1	18歳未済	満含)	<者 ₺障害:532人	、、内部障害	፥: 1, 834	
内容	(1) では、 では、 では、 では、 では、 でものです。 では、 でものです。 では、 できる	記 き い き い き る し 、 害 る 一 交 申 請 害 る 一 交 申 う 言 る ー る う き は う も る し る う き る し る ら と う と う と う と う と う と う と う と う と う と	1幾く経っ二務、福〜能は済運種の本祉	の い が い の の の の の の の の の の の の の	<ul><li>(2)</li><li>(4)</li><li>(4)</li><li>(4)</li><li>(4)</li><li>(5)</li><li>(4)</li><li>(4)</li><li>(5)</li><li>(6)</li><li>(7)</li><li>(7)</li><li>(8)</li><li>(9)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li><li>(10)</li></ul>	・4 級体疫を ・4 級体疫を ・4 証 ・1 1 で 福 ・1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6級) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	- 6級)⑤心服 スによる免疫を とを目的とし、 が必要な重度 付して行う。( ける。③東京	書(3~4系臓、腎臓、腎臓等()機能障害()、体炎を一系で、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいる。 でいるでは、 でい。 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 とのでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 とっと。 でいるでは、 とっと。 でいる。 とっと。 でいるでは、 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと	吸) ③ (3 (3 音声) 3 (4 4 4 がん) 手呼級) 手手吸) は は は は は は は は は は は は は	を機能、言語機 を開発を を開発を を開発を を開発を を関係を を を を を を を を を を を を を を
経過	義務等に ・昭和2	こ由来す。 2 4 年公	る。 布さ∤	ι、施行は田	召和 2 5	年4月	1日				国の社会保障
必要性	身体障害	<b>含</b> 者福祉》	去に基	もづく事務で	である。						
実施方法	値営	一部	委託	全部委訂	€ )		(直営の	場合	常勤 非常	勤 臨日	<b>持職員</b> )

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							
24	①決算額(18年度は見込み)							
次	②人件費						6, 464	
<del>昇</del> 姑	【事務分担量】(%)				$\setminus$		75	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	6, 464	0
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	6, 464	0
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	交付件数	688	639	669	570	794	701	186
の	年度末手帳所持者数	5, 381	5, 273	5, 454	5, 754	6, 035	6, 197	6, 248
推								(18.6.1)
移								

							1102	
-7	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:算</b> )	平成18年度(予算)		
予	即,如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算								
24								
決算								
<del>昇</del> の								
内								
訳								
D/C								

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度平		平成18年度 目標値 (22年度		指標に関する説明
	① 交付件数	794	701	186	1	_
標	② 手帳所持者数	6035	6197	6248	1	_
·1示	3	-		(18. 6. 1)	-	_

問題点·課題						
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1										
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等				
С	現状の規模で実施する。				

≕羊	<b>举</b>		
完整	<del></del>		
H-7X	1720		
_			
$\sim =$			
` `			
THE REF.	<del>1</del>		
罗首			
~ ~			
<b>⊢.</b> □□			
ᆷ照	쓈		
	HJ		
$\sim$ .15	LIS.		
7.	<del>                                    </del>		
7/\	N I I I I I I I I I I I I I I I I I I I		
,			
(要旨) (要旨)	Vu		

事務事業	<b>業名</b>	愛の手帳交	付に関する事	<del></del>	部課名 担当者名	福祉部障害者 石黒		課長名	鈴木 仁 2685			
		で る小事業名 ・ド (18年度)	愛の手帳交付	寸に関する事		н ж	/H 1	1. 140/	2000			
		〇 新規事業	( ) 19年度	○ 18年度	)	〇 建設	· - - - - - -	それじか	トの継続事業			
開始年度		<ul><li>● 昭和 ○</li></ul>		42 年度	根拠	療育手帳制度要		-				
終期設定	_	〇有●無			法令等				日民児精発第58号			
実施基準	<b>集</b>	法令基準内			基準	計画区分	計画	建計画	<b>₽</b>			
行政	評価		東・福祉。子育		# <del>サム</del> ベノI	ī						
事業	体系		政策 障害者が安心して暮らせる地域社会づくり 施策 障害者の地域社会での自立支援									
	に愛の	手帳を交付し	た相談・支援 ン、福祉の増進 「療育手帳」で	を図ることを	目的として	いる。(法律	津ではなく、	要綱で気	置を受けるため Eめられてい			
	平成18年		『都心身障害者 24人(18歳オ 14 3度:23			的障害者と	判定した者。					
	〔手帳3 ①交付 都心身隊 を行い、 判定する	を付事務の 申請は本人 章害者福祉も 障害程度を る。④区は、	(保護者)が直	接、東京都へ する。②北児 東京都知事( いて、東京都	行う。(18 童相談所又 東京都心身 心身障害者	議未満は、 は東京都心! 障害者福祉・ 福祉センタ・	北児童相談所 身障害者福祉 センター)は ーから連絡を	fへ、18崩 Lセンタ- t、障害種 受ける。	歳以上は、東京 −は、面接検査 呈度を審査し、			
経過			見 東京都は、 見 国は、療育			始した。						
必要性	東京都雪	愛の手帳交付	<b>寸要綱及び療育</b>	手帳制度要綱	に基づく事	務						
実施方法	道堂	一部委託	全部委託	)	(直営の均	易合	常勤非常	勤 臨	時職員 )			

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							
24	①決算額(18年度は見込み)							
<b>没</b>	②人件費						2, 155	
昇	【事務分担量】(%)						25	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	2, 155	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	2, 155	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	手帳交付数	59	68	62	51	70	77	26
の								
推								
移								

							1102	
-7	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:算</b> )	平成18年度(予算)		
予	即,如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算								
24								
決算								
<del>昇</del> の								
内								
訳								
D/C								

				指標(	の推移		
指	事務事業	の成果とする指標名	平成16年度平成17年度平		平成18年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明
	①交付件数	t .	70	77	26	1	_
標	②手帳所持	者数	788	817	824	1	_
1255	3	_	_	-	(18. 6. 1)	ı	_

問題点・課題						
他 を 施 状 況 の 実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

=*	<del></del>	
口我	□我 l	
$\sim \Xi$		
	· · ·	
議会質問意		
	<b>男 省 1</b>	
女 貝	女 貝	
IE 88		
H 173		
$\sim$ 118		
1 <del>1   1</del>	<u> </u>	
1/\	1人	
200		
ותינ ו	ेग ।	
770		
況		

事務事為	業名	精神障害	者保	健福祉手帳の	の交付		部課名 担当者名	福祉部障害 片棒	者福祉課 同孝子	課長		<u>鈴木</u> 2688	仁
		る小事業4 ド(18年月		精神障害者的	呆健福祉	:手帳(	の交付				•		
事務事業	業の種類	〇 新規事	業	( 〇 19年度	O 18:	年度	)	〇建	設事業	● それ	i 以外の	継続事	業
開始年月		〇昭和(			7 年	度	根拠	精神保健及					
終期設定	Ē	〇有●第	#		年		法令等	5条					
実施基準	<b>#</b>	法令基準	内)	都基準内	区	独自基	基準	計画区分	計	画(多		<del></del>	
4二.Th	=± /±	分野	建康	・福祉・子育	i て								
行政 事業		政策	章害	者が安心して	暮らせる	る地域	社会づくり	J					
争未	14 术	施策	障害者	者の地域社会	での自ュ	立支援	<u> </u>						
目的	一定の精神障害者の状態にあること証することにより、手帳の交付を受けた者に対して、各方面の協力 を得て、各種の支援策を講じやすくし、もって精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を 図ることを目的とする。												
対象者 等		実患を有す がある者		音のうち、精 自立支援医療					長期にわた	とり日常	常生活又	は社会	復帰
内容	2 3 万	D 申請及 D 申請及 D 申請審 W 区からる 取割間に	なび な な な な な を を は と は と は と は と は と は に に に に に に に に に に に に に	を付のでは、 できまれる できます できます できます でできます できまる できままる ままま できまま できませる きょう いっぱい かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう はいしょう はいしょう はいしょう かいしょう はいしょう はいいい はいしょう はいしょう はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	京都へ <sup>設</sup> へ送付 渡す。 月を要す 。	ける。	空除、都営:	交通の無料	乗車証、都	・区立	施設の₹	<b>川用料</b> 派	<b></b>
経過	124	₣4月、伊	<b>保健</b> 剤	fより障害者	福祉課に	こ事務	移管						
必要性	精神仍	<b>呆健及び</b> 料	<b>青神</b> 障	き害者福祉に	関する法	法律に	基づく事務	である。					
	〔直営	一部委	託	全部委託	)		(直営の均	易合	常勤 非	常勤	臨時鵈	.員 )	
実施 方法	経由事	事務のため	り、予	5算措置なし	0								

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							
211	①決算額(18年度は見込み)							
)	②人件費						1, 815	
<del>月</del> 宏	【事務分担量】(%)						50%	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	1, 815	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	1, 815	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度			平成18年度
績	手帳公布数					365		6.1現在 6
の	手帳所持者数4月1日現在					533	631	658
推								
移								

							NOZ	
予	節・細節	平成16年度(決	算)		<b>:算</b> )	平成18年度(予算)		
	即 - 加即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算								
211								
決算								
の								
内								
訳								
D/C								

指			指標の	の推移		
	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 交付者数	365	347	6/1 6	-	精神保健福祉手帳の交付者数
標	② 所持者数(4月1日現在)	533	631	658	1	精神保健福祉手帳の所持者数
	3	_	_	_	_	_

問題点・課題	1 精神障害	者保健福	証手帳で <i>の</i>	)サービスは、他の障害	害者のカ	施策と比較するとまだま?	だ不十分である。
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

議会質問状況		
〜 会	#	
要質		
旨問		
ン 状		
況		

					部課名	障害者福祉課		課長名		
事務事業	業名	自立支援医療	寮制度(精神通際	完) 等	担当者名	牌音有簡組除 片桐孝子		内線		
		る小事業名 -ド(18年度)	自立支援医療	制度(精神通						
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設事業	€ •	それ以タ	トの継続事業	
開始年度終期設定		●昭和○平	成	40 年度 年度	根拠 法令等	自立支援法52条,53条				
実施基準	隼(	法令基準内	<b> </b>	区独自	基準	計画区分	計画	(非計画		
	評価		・福祉・子育る	_	域社会づく 「	J				
争耒	体系		者の地域社会							
目的	は社会2 小児#	主活を営むた	めに必要な医療 小児精神障害者	景について所	f得に応じた	障害の状態の軽 :費用を保険者と (区国・ (用を軽減するこ	公費で負 保医療費	担する。 助成、	『医療費助成》	
対象者 等	2 自3	立支援医療制		のうち、低剤	所得1又は但 :する18歳未	所得2の者(住民	脱非課稅	常者の負担		
内容	2 申i 3 申i	<ul><li>② 国民健</li><li>③ 東京都</li><li>④ 障害者</li><li>青者は、申請</li></ul>	は、審査後、認	D低所得1及で 図定結果と受 E結果を国保 医療機関、薬	び低所得2の 給者証を区 年金課へ連 ほ局等に通う	を者を、国保年金 にへ送付し、区は 連絡、国保年金課 。	受給者証	Eを申請る 合付金受給		
経過	12年4月 12年9月 15年4月 18年4月	国に準じ5 国民健康係 通院医療費	公費負担制度	導入(生保 いても自己! が自立支援[	・国保を除 負担を導入。 医療制度に	く) 。同年小児精神 <i>の</i> 移行した。(自己) ]保医療費助成、	負担1割。	、但し所	得区分による	
必要性			的通院が必要で 担の軽減により			「困難なことが多 うる。	く、収入	の確保が	 が難しい。	
実施方法	(直営 経由 <sup>3</sup> り。		全部委託 予算措置無し。	通院医療費		場合 常勤 ・児精神について ・度都交付金 1・		ゝらの受理		

-							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							
	①決算額(18年度は見込み)							
决	②人件費						1, 901	
<b>決</b> 算 額	【事務分担量】(%)						51%	
等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	1, 901	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	1, 901	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	自立支援医療(精神通院)受理件数					1, 672	2, 496	6/1 214
の								
推								
移								

							1102	
-	節・細節	平成16年度(決	算)		<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算								
24.								
決								
算の								
の								
内訳								
八百								

			指標(	の推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	1						
標	2						
1755	3						

問題点・課題	2 更新手	続が2年間	間隔から毎年	自己負担が10%となる 年となること、これ。 コが煩雑になり、患れ (申請数 16	まで医療 者の精神	療機関経由の	申請であった <sup>;</sup> 定される。	者(約半数)が区窓口 約2,500件の予定)
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	自立支援医療手続きの迅速化が求められている。申請受理から交付までに2~3ヶ月かかっているが、東京都中部精神保健福祉センターへの送付、受付にかかる時間を短縮すると、2週間の短縮が可能。	申請者への迅速な受給者証の送付により、安心して受診できる。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等					
С	現状の規模で実施する。					

議会質問意	
語	
H320	
$\sim$	
$\sim$ $\sim$	
- FF	
罗省	
~ ~	
V 118	
1 <del>1</del>	
-1/1	
:□	
況	

		_							No1
事務事	業名	難病医療費助	]成事業		部課名	福祉部障害者		課長名	鈴木 仁
			1		担当者名	田中	豊治	内線	2688
		る小事業名 -ド(18年度)	難病医療費助						
		〇 新規事業	( 〇 19年度						の継続事業
開始年月		●昭和○平	·成 <u>4</u>		根拠		者等に係る	医療費の	助成に関する
終期設定		○有●無			法令等	規則			
実施基準	<u></u>	<b>法</b> 令基準内	都基準內	区独自	基準	計画区分	計画	非計画	₽
	評価 体系	政策障害施策障害	・福祉。子育で 者が安心して暮 者の地域社会で	事らせる地域 での自立支援	É				
目的	多額の 進める 保険)の	医療費負担がた ことを目的とし の自己負担(マ	療方法が確立し いかる。この経 して、特定疾病 利用者負担額)	済的負担を に係る医療 について助	軽減するこ 保険又は介 成する。	」とにより医療 ↑護保険の給付	を確保するを受ける場	とともに 合に、医	、治療研究を 療保険(介護
対象者 等			郡から指定難病 を助成する。但						
内容	〔申請 1 申記 者本人 2 申記	手続き〕 青受付 ①申詞 へ直接、医療を 青者は、医療を	都指定:27疾 青書類等を受理 か送付される きを医療機関に 維病患者医療機	望し、東京都 ○。③毎年更 :提示して受	へ進達する 新手続きを 診する。	。②区が受理 さする。	してから約	2ヶ月後	に、都から患
経過	平平と平平す平成成1140000000000000000000000000000000000	O年 5月 [2年 9月 ½ 4年 9月 ½ 4年 9月 ½ 4年10月 ½ 5年10月 [7	国指定 目 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	、 食事療養費 変・へい 院医療 で で で で で で で で で で で で で	負担の助成 一ムを指定 助成を継続 成を新設。 層別の負担 一ム経過措	茂廃止。文書料 だから除く。但 でする。(63 日額設定に変更 に変更	し平成17 2人)	年9月ま	
必要性	難病に係る。	系る医療費は高	高額になるため	)、その一部	を助成し、	経済的負担を	軽減し、医	療を確保	する必要があ
実施方法		<b>筝のため、予</b> 算	全部委託 算措置無し。難 金 1件231	病医療費助		「東京都から受	勤 非常勤 理事務手数		寺職員 )

(単位:									
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
算	予算額								
241	①決算額(18年度は見込み)								
次	②人件費						7, 757		
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	90		
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	7, 757	0	
の	国(特定財源)								
推	都(特定財源)								
移	その他(特定財源)								
	一般財源	0	0	0	0	0	7, 757	0	
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
績	難病認定者数					1, 441	1, 432		
の	受理件数					1, 672	1, 296		
推	(17年度人工透析448件自動更新)								
移									

							1102	
-	節・細節	平成16年度(決	算)		<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算								
24.								
決								
算の								
の								
内訳								
八百								

			指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 認定者数	1, 441	1, 432	1	1	_	
標	② 受理件数	1, 672	1, 296	1	1	_	
175	3	_	1	-	1	_	

問題点·課題						
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

議	議 <b>会</b>	
$\sim \Xi$		
要質	要質 旨問	
旨問	盲問	
) 状 況	○ 件	
兀	<mark> </mark>	

事務事業	業名	都営交通	<b>通無料</b>	乗車券の	の発行事	務等	部課名 担当者名	福祉部障害 原子		課長名		<del>位</del> 885
		る小事業 ド(18年		都営交流	<b>通無料</b> 乗	乗事券の発		<i>"3.</i> 3	7,7	1 2400		
事務事業	業の種類	〇 新規	事業	( O 19	年度	○ 18年度	)	() 建	设事業	<ul><li>● それ以外</li></ul>	トの継続	事業
開始年		●昭和				<u>) 年度</u>	根拠	_		る電車乗合		
終期設定		〇有●	_			年度	法令等	速電車無料			1-23 1 1	
実施基準	隼	法令基準	善内	都基	準例	区独自	基準	計画区分	Ī	計画(非計)	<b></b>	
<b>◇二π</b> Ε	= <b>=</b>	分野	健康	・福祉。	子育て			•	•			
行政 事業		政策	障害	者が安心	して暮	らせる地域	域社会づく!	IJ				
尹禾	神术	施策	障害	者の地域	社会で	の自立支持	爰					
目的	交通手段 る。	<b>设の利用</b> 線	料金を	€無料あ	るいは、	半額にす	ることによ	ちり、障害者	の社会参	加を促し生活	舌圏の拡	大を図
対象者							び愛の手帕		10 A			
等	2 有米	斗直路通	行料组					∃ら運転する □始陰害老が		護者が運転す	ナス担人	
					<b>②</b> 里及	才体牌舌名	业のに、大	山的陣舌石か	来降し川	護有が連転り	りる場合	
内容	請 効 有2 障	D 場で手 き き き き き き き き き き き き き き き き き き き	続者 、歳 行窓保 都以 料口に	きます こと きょう きょう ままり こう ままり おり かい こう はい かい いい かい いい かい いい いい いい いい いい いい いい いい	料持 スし 証害する ない こうし こうし こうしょう かいりょう かいり	券を交付す 各定期券 NATE NATE NATE NATE NATE NATE NATE NATE	る。(3年 売り場等に 可 * 1程 パス(有料 手帳に車板	≓間有効期限 □手数料 1,( 重の者は介護 掛)は上記に	) 0 0 0円で 人 1 人に 加え民間	の手帳に写真を添えて申請 限り半額  バスも使用す	する。2 可、但し	2 年間有
経過	<ul><li>平成<sup>2</sup></li></ul>	15年1	2月1	日より	、有料证	直路通行害	引事業が、	□乗車券交付 割引券を廃 □ド利用が可	止し、手	帳の証明印	を提示す	るだけ
必要性	障害者の	D社会参加	加を促	足し、生	活圏の抗	広大を継続	していく為	らに必要であ	る。			
	(直営	一部	委託	全部	委託	)	(直営の	 場合	常勤 🦸	非常勤 臨	時職員	)
実施 方法	・新規対	対象者は、	、その	)都度交	付してい	いる。		ご実施してい ことなってい				

予								立:千円)
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							
24	①決算額(18年度は見込み)							
決算額等	②人件費						431	
<del>昇</del> 姑	【事務分担量】(%)						5	
。 生	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	431	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	431	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績								
の								
推								
移								

							1102	
-	節・細節	平成16年度(決	算)		<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算								
24.								
決								
算の								
の								
内訳								
八百								

			指標の	の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 無料乗車券交付数	1, 550	1, 313	132	1	-
標	② 有料道路割引取扱件数	522	622	91	1	_
1275	3	_	-	(18. 6. 1)	-	-

問題点・課題						
他 を 施 状 況 の 実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

=*	<del></del>	
口我	□我 l	
$\sim \Xi$		
	· · ·	
議会質問意		
	<b>男 省 1</b>	
女 貝	女 貝	
IE 88		
H 173		
$\sim$ 118	$\sim$ 16	
1 <del>1   1</del>	<u> </u>	
1/\	1人	
200		
ותינ ו	ेग ।	
770		
況		

事務事業名		<b>宣传明代</b>	5世/196中本)		部課名	福祉部障害者福祉	:課 課長名	鈴木 仁
争務争を	耒石	<b>多</b> 頁即风	事業(障害者)		担当者名	八柳卓史	内線	2683
		る小事業名ド(18年度)	障害者福祉部 (15-54-50-0		助成事業費			
				<u>'/</u> O 18年度	)	〇 建設事業	● それ にん	 外の継続事業
開始年月		<ul><li>○ 粉洗事本</li><li>○ 昭和 ●</li></ul>		3 年度	根拠	荒川区障害者世帯		
終期設定		●有○無	1 770	18 年度	法令等	業実施要綱及び同		~U % Q % J /% T
実施基準		法令基準内	<b>都基準内</b>		基準	計画区分		計画)
行政	· 新油	分野 健康	・福祉・子育で:	分野				
事業			<b>雪者が安心して</b>			0}		
7.	IT VIC	施策 障	害者居宅サービ:	スの支援[10-	01]			
目的	の住宅研	催保を容易に				された場合に旧家賃 を行う場合の更新料		
対象者等	る公営住	宅及びこれに	以上又は愛の手帳 準ずる住宅に入居 賃受付は終了して(	を希望してい		、取り壊しによる立ち	退き要求を受け、	住宅に困窮してい
内容	(支給月 (家賃助 *家賃 [単身 -20m	転居 一時 ショ無 びす、1 京無 びす、1 のででである。 がでいる。 ができる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	金:契約時に要り 更新料:契約更更対象者は年度当対象者は年度当 (額を決定する。 0、1、4月の年4 賃と家賃取を額 数対象となる家賃 43,000円 満 54,000円	した権利金、4 新時に要した 4初に現況調 4回に各支給 を比べて少な	礼金及び仲 東新を提出 月の前3ヶ月 にい方一日 はい方帯人 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ン、区は当該世帯の 引分を支給する。 環賃と入居負担基準 及び住戸専用面積に [3人世帯] ,000円・25㎡以上	前年の所得状だ額を比べて多い 二応じて定められ :30㎡未満 66, :35㎡未満 78	\方=家賃助成額
経過	平成12年 平成12年 壊し、立ち の事業廃」	4月 ・助成金額 9月 ・都の見直 退き、以外の区 上に準じて)		現対象者について 区においても新規 、また、12年9月	対象者は、公認 以前の対象者	改めた。 営住宅への公募を前提に については現行どおり助原		
必要性	平成18	年度終了事	業につき、評価も	<u>せ</u> ず。				
実施方法	( 直営	一部委託	全部委託	)	(直営のサ	場合常勤	非常勤   路	語時職員 )

							1)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	13,169	11,725	10,803	10,553	9,341	7,549	6,972
24	①決算額(18年度は見込み)	9,924	9,138	9,070	7,755	6,890	6,436	6,972
次	②人件費						1,293	
<del>月</del> 宏	【事務分担量】(%)						15	
決算額等	合計(①+②)	9,924	9,138	9,070	7,755	6,890	7,729	6,972
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	2,147	2,257	2,095	1,663	1,230	1,155	
移	その他(特定財源)							
	一般財源	7,777	6,881	6,975	6,092	5,660	6,574	6,972
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	家賃助成世帯数	20	19	19	19	15	13	13
の	転居一時金助成件数	1	1	1	1	0	0	0
推	火災保険料助成件数	1	1	1	1	1	1	1
移	契約更新料助成件数	7	6	11	5	8	5	7

							1102
予	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	19負担金 補助及び 交付金	家賃助成	6,576	家賃助成	7,064	家賃助成	6,384
決		転居一時金	0	転居一時金	0	転居一時金	0
算		更新料	308	更新料	479	更新料	582
の	又的亚	火災保険料	6	火災保険料	6	火災保険料	6
内							
訳							

			指標(	り推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 家賃助成	15世帯	14世帯	14世帯	1	家賃助成世帯
標	② 火災保険料	1世帯	1世帯	1世帯	1	火災保険料助成世帯
175	③ 更新料	8世帯	5世帯	9世帯	_	更新料助成世帯

点	•平成17年5月	に助成対象	象者へのアン		り多くは	公営住宅への転居等の支援が必要である。 、区内の公営住宅等を希望している。 なか入居できない。
施状況	( 実施	22	区	未実施	0	区)

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	18年度末にて事業廃止予定								
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	18年度末事業廃止

議 〈 会	
〜 会	
要質	
旨問	
〜 状	
況	

事務事業名		住宅あっ	かたす	 事業(障害者)		部課名	福祉部障害者福祉		課長名	鈴木(		
					12 12	担当者名	八柳卓!	<u> </u>	内線	2683		
		る小事業名 ド(18年度)		障害者福祉課 (15-60-66-01		事業費						
		〇 新規事	業	( ○19年度	○ 18年度	)	〇 建設事	.業 ●	それ以タ	トの継続事業	業	
開始年度		〇昭和	平	成	3 年度	根拠	荒川区障害者也		うっせん及	び家賃助原	<b>戈</b> 事	
終期設定						法令等	業実施要綱及び	_				
実施基準	<b>集</b>	法令基準		都基準内	区独自	基準	計画区分	計画	非計画			
行政	評価			福祉・子育て名		LL A . S ALIC.	-1					
事業		政策 障害者が安心して暮らせる地域社会づくり{10}										
		施策 障害者居宅サービスの支援[10-01]										
				世帯に民間ア			い、住居の確保 R全を図る。	を図るとと	:もに、家3	主に対し、当	<b>á該</b> 障	
対象者等	なし。						文は愛の手帳3 た障害者に住居			世帯。所得	制限	
内容	(実施) ・住宅整 (助成)	備費等助	成事 。 · 居 · 機	業 R主の行う以下 R室等整備(手持 器整備(自動) (火災)	の整備につり 習・段差解消 肖火装置) 報知器・2台 安全システム	ハて助成対 等) 20 30 まで) 31 、) 42	中介依頼→ あっ 象とするが、助成 0,000円(限度 ,900円(限度を ,000円(限度額 000円(限度額	瀬は限度 額) 類) 類) 類) 類)		する。		
経過	平成11年 平成12年	<ul><li>4月 あっ旋</li><li>5月 住宅あ</li></ul>	事業な	分の権利金助成(2	0,000円)廃止 ,000円)廃止。되	2建協会荒川支	こ合わせて個別に制 部へ住宅あっ旋依頼					
必要性	平成18	3年度終了	事業	につき、評価も	<u>ま</u> ず。							
実施方法	直営あっ旋			全部委託 る物件の仲介を	) を宅建協会業	( 直営の <sup>5</sup> 川支部に依		<b>)</b> 非常	 勤   臨	時職員)		

								単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	63	51	48	48	48	48	48
211	①決算額(18年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0
一 答	②人件費						0	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	0	
決算額等	合計(①+②)	0	0	0	0	0	0	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
実		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	機器設置補助	0	0	0	0	0	0	0
の	居室整備補助	0	0	0	0	0	0	0
推								
移								

								1102
	_	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予算	1		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	₽	19負担金	機器設置補助	0	機器設置補助	0	機器設置補助	28
,		補助及び	居室整備補助	0	居室整備補助	0	居室整備補助	20
う	<b>大</b>	交付金						
0								
P	-							
言								
н								

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	①機器設置補助	0件	0件	0件	1	機器設置補助件数
標	② 居室整備補助	0件	0件	0件	1	居室整備補助件数
175	3					

問題点・課題	• 住 ない		を協力員に	対する謝ネ	L及び宅建協会荒川支部	予への	協力委託金を廃したことに	こより、あっ旋部分の実績が
施 状況 の実	(	実施	22	区	未実施	0	区)	

問題	問題点·課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	18年度にて事業廃止					
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	18年度末事業廃止

議会質問	
〜 会	
要質	
旨問	
〜 状	
況	

									No1
事務事	<b>举</b> 夕	准行性的某领	富症者療養等給付		部課名	福祉部障害者福祉		課長名	鈴木仁
于初于之	未刊	连门正朋安师	加工石原设守和门		担当者名	小幡順一		内線	2682
事務事業	きを構成す	る小事業名	身体障害者施設						
及び予算	事業コー	・ド(18年度)	(18-06-10-01)						
事務事	業の種類	〇 新規事業	( O 19年度 C	) 18年度	)	〇 建設事業	<b>E</b> •	それ以タ	トの継続事業
開始年		●昭和○平		年度	根拠	身体障害者福祉流		_	1
終期設定		○有●無		年度	法令等	荒川区進行性筋萎			事業実施要綱
実施基準		法令基準内	都基準内	区独自		計画区分	計画	非計	
			<u>・福祉・子育</u> て					V. F. I	
	評価		者が安心して暮ら	っせる地域	或社会づく「	.J			
争業	体系		<u> </u>						
		WOOK IT I	договомши со		~				
<b>-</b> 44	進行性	牛筋萎縮症に	身体障害者に対し	て、療養	きとあわせて	必要な訓練等を行	<b>行い、</b> も	ってその	D福祉の増進を
目的		とを目的とする						•	
		_ · · · ·							
业在士	白牛	キャキニモ ^ -	六八ナ 巫 ルー・フ	1045131	ο\# </th <th>  英徳広老子ナー</th> <th>T 7</th> <th>ンム・キューエ</th> <th>+,- = +,- =</th>	英徳広老子ナー	T 7	ンム・キューエ	+,- = +,- =
対象者			交付を受けている 2名、平成18年度2				し、その	治療に	引- 長期间を要
等	9る百。	平成1/年度4	2名、平成18年度2	名(他至	さ付りによ	(る付機有1名)			
内容	くは通所 (1) (1) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	所させ、必要 等手続】 ちが、療養等線 関査書を作成。 部知事を通じ、 のときは、申	を療養等担当機関な治療、訓練及び 給付申請書に東京 ・療養等担当機関 ・療養等給付 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	生活指導 都心身障 の長と協 券を交付	を行う。 管害者福祉セ 弱議のうえ、 けするととも	ンター所長の意!	見書を添定する。	え、区に	こ申請。
経過		5年 4月 3年10月	進行性筋萎縮症 障害者自立支援			間度となり、支持 護)に移行。	援費制度	に移行し	<b>しない。</b>
必要性			とが困難となって 、療養及び訓練を				っている	進行性角	<b>労萎縮症者であ</b>
	(直営	一部委託	全部委託 )		(直営の均	易合 常勤	非常	動 臨	時職員 )
実施 方法			行政法人国立病院 17,973,320円	機構東埼	<b>予玉病院</b> (培	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額				8, 672	8, 670	12, 410	11, 958
211	①決算額(18年度は見込み)				8, 669	8, 464	7, 973	11, 958
)	②人件費						431	
決算額等	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	5	
<b>安</b>	合計 (①+②)	0	0	0	8, 669	8, 464	8, 404	11, 958
の	国(特定財源)				4, 339	3, 599	3, 749	5, 979
推	都 (特定財源)							1, 495
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	4, 330	4, 865	4, 655	4, 484
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度				
績	入所者数				2名	2名	2名	3名
の	※平成15年度より身体障害者							
推	施設より分割							
移								

-	節・細節	平成16年度(決	算)		:算)		算)
予	נום בויי יום	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	扶助費	進行性筋萎縮症者	8, 464	進行性筋萎縮症者	7, 973	進行性筋萎縮症者	11, 958
決		療養等給付		療養等給付		療養等給付	
算							
の							
内							
訳							
ы ч							

				指標の	の推移			
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明	
	1	療養等担当機関入所者数	2名	2名	3名	1	入所者実績	
標	2	_	1	1	1	1	_	
ابت. ا	3	_	_	_	_	_	_	

問題点·課題	• 入所希望者(	こついて	、入所を希望して	こから入所するまでの期	間が長い。
施区	(実施	22	区	未実施	区)
施 状況 の実	法定事業				

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1	入所待機者に対して、遠隔地の病院でも可能な場合は 案内する。	入所待機期間の短縮を図る。					
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

議会質問状況	
〜 会	
要質	
旨問	
ン 状	
況	

										01
事務事	業名	身体障害者協	設訓練等支援費	ž	部課名	福祉部障害者福		課長名	鈴木	仁
T 101 T 2	ж u	7 1717		<u> </u>	担当者名	小幡 順	_	内線	2682	2
		る小事業名	身体障害者施設							
及び予算	事業コー	・ド(18年度)	(18-06-10-01)	)						
事務事	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設事業	<b>業</b> ●	それ以タ	トの継続事	業
開始年	支	●昭和○平	.成 49	9 年度	根拠	身体障害者福祉			1,- 1,- 2	
終期設定	<del></del>	○有●無		年度	法令等	障害者自立支援				
実施基準		法令基準内	都基準内	区独自		計画区分	計画	建計画	<b>D</b>	
			<ul><li>福祉・子育て</li></ul>		<u> </u>				_	
	評価		者が安心して暮	らせる地域	或社会づく し	.)				
争亲	体系	施策 障害者施設の整備・支援								
目的						なかったり、ま 通所させ、当該				
対象者等	在宅生注 平成17年		本障害者や、更生 (平成18年2月末		:した訓練・	治療を必要とす	る身体障	害者。		
内容	·身( ·身( ·身( 【支援 <sup>3</sup> 契利)	本障害者授産が 本障害者療護が 大なでは、 大は15年4月よびでは、 大はおびでは、 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 大はおいる。 はい。 はいる。 は、 は、 は、 は、	施設…身体体を行る。 訓練時ででは、 別様を予してでは、 一次では、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	者いをを で、必行 ボ要う 措支 で、必行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	load loa	)生活が困難とな 利用者自らが都道	入所又はった障害	通所される 者を入所 指定を受 f負担)-	せて、必要 frさせ、治 けた事業i →受給者証	ない療 から 交付
経過	昭和49 平成19 平成19	5年 4月		<b>拖設訓練等</b>	支援費)開	引始 措置から契 引改定、食費等実		入		
必要性	在宅 <sup>-</sup> 必要でる		誰な障害者の居住	主場所及ひ	「自立した生	活のための訓練	又は就労	っための	)訓練とし	.て、
実施 方法	(重営 【決定】 【支払】	直営	全部委託京都高齢者研究		(直営の <sup>5</sup> 見財団業務委		非常	勤 臨	诗職員 )	

							(単位	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	119, 131	119, 809	112, 670	101, 935	108, 406	95, 103	104, 560
211	①決算額(18年度は見込み)	96, 480	109, 353	111, 772	84, 129	98, 637	94, 942	104, 560
)	②人件費						1, 034	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	12	
決算額等	合計 (①+②)	96, 480	109, 353	111, 772	84, 129	98, 637	95, 976	104, 560
の	国(特定財源)	40, 922	49, 333	50, 624	45, 343	48, 437	48, 243	52, 224
推	都 (特定財源)	4, 386	5, 244	6, 613	2, 880	3, 128	1, 303	1, 301
移	その他(特定財源)	8, 584	10, 314	13, 424	207	10	0	1
	一般財源	42, 588	44, 462	41, 111	35, 699	47, 062	46, 430	51, 034
実	事項名	平成12年度		平成14年度	平成15年度	\(\lambda\)	平成17年度	
績	入所者数	29名	35名	29名	31名	33名	33名	32名
の	通所者数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
推								
移								

							1102	
	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
予	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	施設訓練等支援費	98, 637	施設訓練等支援費	94, 942	施設訓練等支援費	104, 560	
2±1								
決算								
りの								
内								
訳								
П								

				指標(	り推移			
扌	í	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	(	① 入所者数	33名	33名	33名	22名	施設入所者数	
村		② 療護施設以外入所者数	18名	18名	18名	11名	訓練施設入所者 (訓練終了後4割退所)	
12		3	_	-	ı	1	-	

問題点・課題	• 障害者自立	<b>三支援法</b> 抗	も行に伴い.	、平成19年10月以降の支払	事務について国保連が	行うこととなった。
施区	(実施	22	区	未実施	区)	
施 状況 の実	法定事業					

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
1	支払業務を国保連に業務委託することにより、障害福祉サービス費の統一化。	対象者の個別管理の簡素化が図られる。									
2											
3											

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等				
С	現状の規模で実施する。				

=*	<del>-</del>	
===		
ロギ女.	<b>□ 技</b>	
_	<u> </u>	
	<u>속</u>	
$\sim \Delta$		
邢 歷		
<del>77</del> 8		
$\sim$	<del>大</del>	
1		
$\sim$ 1 is	I is	
\ <del></del>	<u>√</u>	
1/	<u>1/                                    </u>	
\		
\ \.	<u> </u>	
<i>11</i> 16	<i>1)</i>   <sub>1</sub>	
議会質問状況		

											01
事務事	<b>坐</b> 夕	知的陪写	2 老協	設訓練等支持	淫毒	部課名	福祉部障害者		課長名	鈴木	仁
子切子。	*1		3 7 1 11 11	(文章) (1) (1) (1) (1)	及兵	担当者名	小幡	順一	内線	268	2
事務事業	きを構成す	る小事業	名	知的障害者	施設						
		- ド(18年		(18-06-20-	-01)						
事務事	業の種類	〇 新規	丰業	(○19年度	〇 18年月	<b>)</b>	〇 建設事	[業 ●	それ.以タ	へ	業
開始年		●昭和			49 年度	根拠	知的障害者福			1 42 442 476 7	· *
終期設定		○有●		124	<del></del>	法令等	障害者自立支		_		
実施基準		法令基準		都基準内		基準	計画区分	計画	<b></b> 手計i	面	
大心至	<del>F</del>			・福祉・子育		2至午	可凹色力	日凹	QFBI I		
行政	評価					対社会づく	LI				
事業	体系			<sub>目が女心して</sub> 者施設の整備		現社云 ノヽ	9				
	<b>6-46</b>		<u> </u>			7 - 1 /8-1			<u> </u>	o 4± □1 4, 3/	16
							きなかったり、				
目的		丁つため	<b>こ、</b>	山的陣害有孩	護他設寺へ	人所もしくは	は通所させ、当	該障害有0	り倫祉の	可上及ひ目	立を
	図る。	<b>-</b> 15 33/ -L	<b>~</b> +/ .	1	\ <del>7</del> #1 <del>                                     </del>	— — 24: 4- 3-	r _	11 14 14 A 11		<b>.</b>	- 7
							舌に必要な援助				
							を必要とする知		また就会	労中で自立	生活
等		している		算害者。	平成17年	度 224名(	平成18年2月末	現在)			
		役の種類	-								
		的障害者.					fさせて、日常:				
	• 知的	的障害者:	授産的				ることの困難な	者等を入剤	所又は通済	听させて、	
					業訓練を行						
	・通動	助寮 …					るように、3年間	『を限度に	指導を受	けさせる	ための
				ffをさせる。	※一般就	労					
		機者登録									
内容						へ報告する。	_				
1370	_			の重度施設征	寺機者を都セ	ンターへ報告す	る。				
		爰費制度	_				-,,				<b></b> .
							利用者自らが者	『追府県の	指定を受	けた事業	かと しょうしょう
						費制度」に利		- + + la\	- W -	±== -= , ,	
	机						引・支給量・利.	用者負担)	→受給す	首証交付-	<b>→</b>
	<del>_</del> .			員と契約→利			31_ 1 <b>7</b> 112 <del>1</del> 1	T.I. CT. +V I +	77.66 LI	. > - 40 //	
	争						具による指定→			ーヒス提供	€→
			利用を	1頁担党領→	文援實(要	した質用ーキ	川用者負担)を	<u> 凶へ請求・</u>	<u> </u>		
	昭和49	9年 4.	月	措置制度に	よる施設措	置開始					
経過	平成 1	5年 4	月	支援費制度	(施設訓練	等支援費)開	開始 措置から	契約へ			
	平成 1 8	8年 4.	月	障害者自立	支援法によ	る利用者負担	]改定、食費等	実費負担導	<b></b>		
必要性			難な随	掌害者の居住	場所及び自	立した生活の	つための訓練又	は就労のた	こめの訓練	凍として、	必要
必安江	である。										
	(直営)	一部	* E	全部委託	)	(直営の:	場合常	動 非常	曲 吃	 時職員 )	
		一即	女可	土砂安託	)	(直呂の	物口 (吊)	<i></i> 野吊	主儿 片面	时	
実施	【油中】	古巴									
方法	【決定】 【ませ】		ı ===	5 47 <del>15</del> 166 45 711	ᅘᇰᅓᆉ	問計中来多言	€=1.				
	【文払】	別回法.	八宋月	<b>以即</b> 同断有研	九『悀怔恢	興財団業務委	₹ā <b>T</b>				

							(単信	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	489, 093	447, 137	431, 902	387, 955	473, 334	520, 700	534, 616
24	①決算額(18年度は見込み)	416, 320	419, 752	430, 923	376, 733	467, 159	520, 700	534, 616
<b>没</b>	②人件費						1, 034	
決算額等	【事務分担量】(%)						12	
<b>会</b>	合計 (①+②)	416, 320	419, 752	430, 923	376, 733	467, 159	521, 734	534, 616
の	国(特定財源)	178, 430	181, 779	188, 054	184, 615	219, 276	271, 565	267, 308
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	33, 465	33, 273	33, 006	381			
	一般財源	204, 425	204, 700	209, 863	191, 737	247, 883	250, 169	267, 308
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	入所者数	99名	101名	99名	102名	108名	105名	108名
の	通所者数	38名	37名	46名	50名	116名	118名	120名
推								
移								

	_						1102	
=	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)		
予	日1 - 小田日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	施設訓練等支援費	467, 159	施設訓練等支援費	520, 700	施設訓練等支援費	534, 616	
24								
決 算								
の								
内								
訳								
ПΛ								

				指標(	の推移			
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		① 入所者数	108人	105人	108人	1	施設入所者数	
村	亜	② 通所者数	116人	118人	120人	1	施設通所者数	
12		3	_	-	1	-	_	

問題点・課題	・障害者自立	∑支援法カ	<b>布行に伴い、</b>	、平成19年10月以降の支払	な事務について国係	R連が行うこととなった。	
施状況の実	( 実施 法定事業	22	区	未実施	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	支払業務を国保連に業務委託することにより、障害福 祉サービス費の統一化。	対象者の個別管理の簡素化が図られる。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

=*	<del>-</del>	
===		
ロギ女.	<b>□ 技</b>	
_	<u> </u>	
	<u>속</u>	
$\sim \Delta$		
邢 歷		
<del>77</del> 8		
$\sim$	<del>大</del>	
1		
$\sim$ 1 is	I is	
\ <del></del>	<u>√</u>	
1/	<u>1/                                    </u>	
\		
\ \.	<u> </u>	
<i>11</i> 16	<i>1)</i>   <sub>1</sub>	
議会質問状況		

									No1
事務事業	業名	ホームヘルフ支援費)	<sup>『</sup> サービス事業	(居宅生活	部課名 担当者名		宇者福祉課 <u></u> 稲子	課長名	鈴木 仁 2681
<b>市</b>	生去进出士				担ヨ有石	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	相士	内線	2001
		·る小事業名 ·ド(18年度)	ホームヘルバ	『一派遣事業	費 (18-09	-10-01)			
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設	设事業 ●	それ以外	の継続事業
開始年月		●昭和○平	成	40 年度		H15~17年度			
終期設定		<u>○有●無</u>	如甘淮中	年度	法令等				る居宅介護事業
実施基準	华	法令基準内	<ul><li>都基準内</li><li>福祉・子育・</li></ul>	区独自	<u> </u>	計画区分	計画	(非計画	<u> </u>
	(評価 集体系	政策 障害	<u> </u>	暮らせる地域	或社会づく!	J			
目的	活を営む	このに必要な	する心身障害者 サービスを行う 生宅生活の継続	うことで、心	)身障害者				
対象者 等			こ支障のある心 制度によるサー						
	·利用者 利用者 * · 事 型 ◆ 平 4月	者:区へ相談に  担開  相額を  者:都を  本き費を  子のでは    本のでは    では、  では、  では、  では、  では、  では、  では、	A·B階層 C1~D3階層 D4~D13階層 D14階層 D14階層 以上 事業者の領 「障害者員 「申請・決者 申請・申請・利用者	援 → → → 計 支サ額上 の種 の → → → → 計 援一は限 の	給期間・支 より 50~2 たり 300~1 指 介つつ」 指 介のと 護で 指 ではてな世帯 ではる では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	50円、上限月 ,900円、上限 サービス提供 (居宅介護) 「支援費」制 (国基準) 0円、低所得 24,600円、一	額 1,100~4月額 7,200√ 月額 7,200√ 共→利用者負担 利度と同様。 1世帯 15,00 般世帯 37,2	1, 600円を免 〜47, 800円 坦額受領→引 00円	除)
経過	H11年4月 H12年4月 H12年7月 H13年4月 H14年4月 H14年7月	中・軽度の知的障害者 難病患者も利用対象と 自己負担金見直し(影	5 〈響2名、都基準:V・V fも利用対象とする。 fする。 〈響4名、都基準:Ⅱ~Ⅱ	H15: 『階層) H18: 『階層)	年 4月 措置制度 ※難 年 4月 「障害者 ※難	者も利用対象とする。 から支援費制度(居 病・精神は従来どお 自立支援法」による (居宅介護)へ系 病は従来どおりの制	宅介護)へ移行 りの制度による。 介護給付 8行(精神含む)		
必要性	「支援費	心身障害者	章害者自立支援 (児) の自立と 継続を可能にす	社会参加を促	進し、介護地	せ帯員の負担の	)軽減を図り、	,	,
実施方法		· 支払】 直:	営 指定居宅介護事				常勤 非常 f、44社)	勤 臨時	<b>芽職員</b> )

							(単位	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	41, 529	49, 850	108, 631	154, 047	193, 261	223, 239	230, 520
2±1	①決算額(18年度は見込み)	35, 343	46, 013	100, 779	153, 968	193, 185	223, 239	230, 520
決 算	②人件費					$\setminus$	6, 033	
<del>牙</del> 妬	【事務分担量】(%)	$\setminus$				$\setminus$	70	
額等	合計 (①+②)	35, 343	46, 013	100, 779	153, 968	193, 185	229, 272	230, 520
の	国(特定財源)	15, 879	22, 181	46, 307	74, 010	95, 109	111, 385	114, 376
推	都 (特定財源)	7, 954	11, 394	29, 995	38, 542	48, 328	55, 763	57, 188
移	その他(特定財源)	538	742	917	0	0	0	0
	一般財源	10, 972	11, 696	23, 560	41, 416	49, 748	62, 124	58, 956
実	事項名	平成12年度	1 70	平成14年度	1 %		平成17年度	平成18年度
績	派遣時間数	11779. 5H	16078. OH	45948. 5H	57228. 5H		87157. 5H	96076. OH
の	利用者数(身体障害者)					96人	92人	
推	利用者数(知的障害者)					24人	23人	
移	利用者数(児童)					23人	35人	

No2

	_						1102	
子	節・細節		算)		(算)	平成18年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	ホームヘルパー派遣	193, 185	ホームヘルパー派遣	223, 239	ホームヘルパー派遣	230, 520	
211								
決算								
の								
内								
ПX								

		事務事業の成果とする指標名		指標の	D推移		
指	事務			平成17年度	平成17年度平成18年度		指標に関する説明
	① 派遣	造時間数	72319. 5H	87157. 5H	96076. OH	1	_
標	② 利用	]者数	143人	150人	1	1	_
175	3 –		-	1	-	_	_

問題点・課題	「支援費」制 作成等が必要				支給量等が適正 <sup>-</sup>	であるかの再調査・検討及び割	基準
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	障害者が在宅生活を送るための必須事業である。

(要旨) 議会質問状況

11年三定 「介護保険導入後の障害者福祉課ヘルパーの取り扱いについて」

										01
事務事	業名	障害者・児和 ほんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	多動介護事業		部課名	福祉部障害者		課長名	鈴木	仁
T 100 T	<del>~ п</del>	PT 0 0 701	930万段于不		担当者名	小幡 川	頁一	内線	2682	2
		る小事業名	障害者移動介護							
及び予算	事業コー	・ド(18年度)	(18-09-20-01)	)						
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度 (	○ 18年度	)	〇 建設事	業 ●	それ以外	トの継続事	業
開始年月		●昭和○□		年度	根拠	身体障害者福祉				
終期設定		〇有●無		年度	法令等	祉法、障害者				
実施基準		法令基準內	都基準内	区独自		計画区分	計画		<b>b</b>	
			<u> </u>		<del>-</del> '	H1 III //		V HI		
	評価		者が安心して暮	らせる地域	載社会づくし	.J				
事業	体系		<u>  10 スピラミョ</u>   者居宅サービス(		XIII - C					
			<ul><li>児ならびに知的</li></ul>							
目的			る際に、障害者が				とにより、	障害者の	)自立と社	会参
	加を促済	進し、さらに	福祉の増進に資す	することを	目的とする	) <sub>0</sub>				
対象者	屋外での	の移動に著し	く制限のある視覚	覚障害者、	知的障害者	Í				
等	平成17年	F度支給決定	者数 視覚54名	3 知的76	6名					
		<b>貴制度</b> 】								
	利用和		・申請→決定(え				用者負担額	頁)→受約	含者証交付	_
			と契約・利用→和							
	事業を		業者の登録申請ス							
			と契約・サービス			<b>€受領→支援費</b>	(サービス	く提供費用	引から利用	者
			差引いた額)を図							
内容	利用和	<b>š</b> 負担:本人	及び扶養義務者の	り前年の所	f得税額又は	は民税額に基づ	づき利用者	賃負担を算	定	
,,	F 254 cm -	<del></del>								
		<b>当自立支援法</b>		L 11	. » –	+			F 514 6	<b></b>
	①半月	页18年4月	以降…申請、決定				利用者負	担につい	「て原則」	鴚
	<u>о</u> т.	<b>*</b>	の利用者負担				. <del></del>		Lı_ 1 7	
	(2)平月	双18年10	月以降…障害者自							
					)美施となり	、申請、決定、	サービス	、提供、不	川用有貝担	<u> </u>
				て検討中。						
	昭和6		視覚障害者ガイ							
経過		4年10月	知的障害者ガイ							
小工 八旦	平成1		支援費制度居宅							
	平成18	3年10月	障害者自立支持	爰法地域生	活支援事業	に移行予定				
N 12	心身®	童害者の白立	と社会参加を促進	生し. 介護	世帯員の名	1 担軽減を図り	在字生	5の継続す	一下可能とす	るた
必要性	め必要で				( III 57 V 57 57	t コニナエ//の C E3 フヽ	<u> /</u> .	コマン かたりりし ご	. · i no C 7	w/_
	(直営)	一部委託	〉 全部委託 )	)	(直営の均	場合 常勤	助 非常	勤 臨	時職員 )	
実施										
方法		• 支払】直営								
,,,,,	【サー	ごス提供】指	定居宅介護事業都	旨、基準該	<b>送当居宅介</b> 護	事業者				

							(単信	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	8, 371	9, 559	13, 263	28, 319	36, 166	38, 282	38, 239
211	①決算額(18年度は見込み)	8, 158	9, 558	12, 874	28, 175	36, 157	37, 822	38, 239
)	②人件費						1, 724	
決算額等	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	20	
<b>安</b>	合計 (①+②)	8, 158	9, 558	12, 874	28, 175	36, 157	39, 546	38, 239
の	国(特定財源)	3, 294	4, 092	5, 061	15, 133	17, 821	18, 904	19, 663
推	都(特定財源)	1, 964	2, 334	3, 384	8, 118	9, 356	9, 651	9, 937
移	その他(特定財源)	4	14	22				
	一般財源	2, 896	3, 118	4, 407	4, 924	8, 980	10, 991	8, 639
実績		平成12年度					平成17年度	平成18年度
績	視覚障害決定者数	75人	71人	73人	59人	60人	54人	
の	知的障害決定者数			62人	83人	88人	76人	
推	視覚障害利用時間数	7, 051H	8, 461H	10, 528H	13, 162H	16, 130. 5H	,	16, 000H
移	知的障害利用時間数			942H	3, 338. 5H	4, 852. 5H	5, 619H	6, 300H

-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)		
予	即"和即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	視覚障害ガイドヘルパー	27, 729	視覚障害ガイドヘルパー	30, 719	視覚障害ガイドヘルパー	26, 252	
決		知的障害ガイドヘルパー	8, 428	知的障害ガイドヘルパー	10, 023	知的障害ガイドヘルパー	11, 987	
算								
の								
内								
訳								
μ/ (								

				指標の	り推移		
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(1	視覚障害派遣時間数	16, 130. 5H	16, 409. 5H	16, 000H	1	年間総利用時間数
標	2	知的障害派遣時間数	4, 852. 5H	5, 619H	6, 300H	1	年間総利用時間数
175	(3	<u> </u>	_	_		_	_

· 課 題	
<mark>施他</mark> (実施 22 区 未実施 区) 状の 況実	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1	地域特性・利用者特性を活かし、独自施策としての事 業展開	荒川区における外出介護の独自性及び特色が期待される。
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	移動が困難な障害者の移動手段として必要である。

=*	<del>-</del>	
===		
ロギ女.	<b>□ 技</b>	
_	<u> </u>	
	<u>속</u>	
$\sim \Delta$		
邢 歷		
<del>77</del> 8		
$\sim$	<del>大</del>	
1		
$\sim$ 1 is	I is	
\ <del></del>	<u>√</u>	
1/	<u>1/                                    </u>	
\		
\ \.	<u> </u>	
<i>11</i> 16	<i>1)</i>   <sub>1</sub>	
議会質問状況		

				チルチオ	(/)  /  /	•			No1
古水古	# <i>b</i>	デイサーb	<u> </u>		部課名	福祉部障害者福	a祉課 講	長名	<u> </u>
事務事業	耒名	(居宅生)	舌支援費)		担当者名	小幡 順	i—	<b></b>	2682
		る小事業名 ド(18年度		デイサービス ·01)	事業費				
事務事業	業の種類	〇 新規事	業 ( 〇 19年度	○ 18年度	)	〇 建設事	業 ● そ	れ以外の総	<b>Ł続事業</b>
開始年月	变	○ 昭和 ●	) 平成	15 年度	根拠	身体障害者福祉	L法、知的障	害者福祉法	<b>长、児童福</b>
終期設定	Ē	○有●無	ŧ	年度	法令等	祉法、障害者自			
実施基準	隼	法令基準区		区独自:	基準	計画区分	計画	手計画	
	評価 体系	政策 障施策 障	i康・福祉・子育 适害者が安心して 适害者施設の整備	暮らせる地 ・支援					
			サービス…機能 生活 サービス…機能	の質の向上を	図る。				
目的	(C) ZH BYP	早古日)1		を提供し、自		活の質の向上を			
				ては就学児 <i>の</i>	放課後の活	,、集団生活に通 動場所となる。	5応できるよ	うにする。	また、
対象者 等	身体障害 平成17年		障害者、それぞ 体23名 知的1名						
	利用和事業	→事業 皆:都へ指 →支援	談・申請→決定 者と契約・利用 定業者の登録申 費(ひび扶養 務	→利用者負担 請→都による 供費用から利	望額を事業者 計定→利用 月ま負担額	へ支払  者と契約・サ-  を差引いた額)	-ビス提供→ を区 <b>へ</b> 請求	利用者負担 ・受領	
内容	①平月	<b>戊18年4</b>	O 月以降…身体 生活	者負担。 障害者及び知 支援事業とな	1的障害者テ いい事業実		-部が障害者 - 独自事業と	自立支援法 しての実施	もの地域
経過	平成 1 5 平成 1 8 平成 1 8		支援費制度 利用者負担 障害者自立		⋸活支援事業	に移行予定			
必要性			立や社会参加を 必要である。	 促進し、介護	養者の支援や	日常生活におけ	トる質の向上	 を図り、在	E宅生活の
実施方法		・支払】直 ごス提供】		**************************************	(直営の均	<b>場合</b> 常勤	非常勤	臨時職	<b>員</b> )

_							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額				37, 901	30, 534	17, 327	14, 563
**	①決算額(18年度は見込み)				37, 318	26, 689	12, 962	14, 563
<b>没</b>	②人件費						862	
決算額等	【事務分担量】(%)						10	
<b>会</b>	合計 (①+②)	0	0	0	37, 318	26, 689	13, 824	14, 563
の	国(特定財源)				19, 337	13, 318	6, 649	6, 960
推	都 (特定財源)				9, 667	6, 698	3, 328	3, 479
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	8, 314	6, 673	3, 847	4, 124
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	認定者数				127人	195人	125人	
の	利用回数				1,315回	7,444回	4,386回	
推								
移								

							NOZ
-	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)		·算)
予	田山 , 地田田山	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	扶助費	身体デイ	1, 038	身体デイ	272	身体デイ	225
24		知的デイ	11, 548	知的デイ	70	知的デイ	1, 320
決算		児童デイ	14, 103	児童デイ	12, 620	児童デイ	13, 018
の							
内							
訳							
10/ <							

				指標(	の推移		
指	i	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(	① 身体デイ	795回	681回	570回	1	年間利用回数
標	(	② 知的デイ	2,579回	27回	264回	1	年間利用回数
121		③ 児童デイ	4,070回	3,678回	3,776回	_	年間利用回数

· 課 題	
<mark>施他</mark> (実施 22 区 未実施 区) 状の 況実	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1	地域特性・利用者特性を活かし、独自施策としての事 業展開	荒川区におけるデイサービスの独自性及び特色が期 待される。
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	地域生活支援事業により充実を図る。

議会質問状況	
〜 会	
要質	
旨問	
ン 状	
況	

									No1	
事務事	<b>坐</b> 夕		ffグループホー♪	、(居宅生活		福祉部障害	害者福祉課	課長名	鈴木 仁	
<b>尹</b> 孙尹;	*1	支援費)			担当者名	斎藤	幸恵	内線	2682	
		る小事業名 ・ド(18年度)	グループホー	-ム事業費(	18-09-50	0-01)				
事務事	業の種類	〇 新規事業	業 (○19年度	○ 18年度	)	〇 建設	设事業 ●	それ以外	の継続事業	
開始年		○ 昭和 ●	平成	15 年度	根拠	障害者自立	支援法、荒川	区知的障	害者グループ	
終期設置	定	〇有●無		年度_	法令等	ホーム入居				
実施基準	準	法令基準			基準	計画区分	計画	○ 非計画	Ī	
行政	(評価		康・福祉・子育							
	体系		害者が安心して			り [10]				
, ,,,			害者施設の整備			- 10 - 1 - 2 /-		. 0.		
目的	いる者に	こ対し、日1	における自立生活 常生活における。 エの表標ナ行る	支援及び指導					· ·	
			ての支援も行う。		ᄼᇄᄼᄱᄚᅝ	2老金亩什 /	10日本在4	140 油点	して時のもで	
対象者			、自立生活を目 常時の医療ケア							
等			、地域の活動が		· · · · □ · · · · · · ·	↑ ↑ □ ±別 ∨ ♪ *勿 ♪	・小牛でもり	2007 (00)	で注及り心心	
			障害者へ日常生活		事等)をも	援しながら	入居(期間	なし) を	させる。	
			援助の単価(世				. , (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, G O / C		
			ープホーム(定)							
	区分	分 1 ···日額4, 941円(約148, 230円/月) 重度···日額7, 340円(約220, 200円/月)								
		分 2 … 日額2, 470円(約74, 100円/月)								
		的障害者 [都型] グループホーム(法外で都が認めたグループホーム)…日額3, 200円(約96,000円/月)								
内容		的障害者 [区型] グループホーム(上記以外で区が認めたグループホーム)…月額89,000円								
	〇 精 伊 ト 家 信 助 店	章害者(定員5人特別区の場合)…日額1,976円(約59,280円/月)								
	<b>豕貝</b> 助原	は 所得月額73,000円未満の場合 全額助成(月額24,000円を限度) 所得月額73,000円以上97,000円未満の場合 半額助成(月額12,000円を限度)								
	受益者	前 ( ) 前 (								
	文皿 日 5	月								
			合計75,000円~			_ ==, ===1		.,		
	•14年月	度まで、都に	及び区において	は国の措置制	度の単価に	上乗せして	(1月分89.	000円)	実施してきた。	
			活寮東日暮里ハ							
			書者GH (ピアホー	-ム)及び東	日暮里ハイ	ツが法内研と	なり支援費	制度対象。	となる。(計10	
<b>6-1-</b>	人利用)		1 <del></del>	FILL con du -t-						
経過		5年度以降 支援費制度により、「措置制度」から「契約制度」へ移行し、都の単価93,700円に引き上げ。 【内に設置された重度知的障害者グループホーム「東日暮里ハイツ」については、この他非常勤1人分の人								
	件負佣5 - 10年/	助を行っており、これについては重度知的障害者グループホーム運営支援事業に記載する。    4月障害者自立支援法に移行、単価が日額化となる。精神については、精神障害者グループホーム運								
		り呼音句と		、 千川 // ロー	は「「つくる	○ 作用ですして ブレ	・しい。作門代	千百日ノノ	レークホーム連	
		別要条に配り 別度事業	<del>1,</del> 1, 0, 0							
必要性			域において自立	した生活を営	おことをも	を 援する事業	として. グル	ープホーム	ムにおける居住	
			供、健康管理、:						00 . , 0 / 11 12	
		部委請		)	(直営の		常勤)非常		持職員 )	
実施	· 障害	<b>首自立支援</b>	法に基づき、グノ	レープホームの設	置者は、所	管する都道府	県にて指定	事業者とし	して登録する。	
方法			区市町村長から							
	・指定	事業者は、	利用者の入居後、	、月を単位と	:して受給者	新証交付区市I	町村長へ訓練	東等給付費	∶を請求する。	

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額			39, 981	43, 655	49, 298	52, 345	91, 004
	①決算額(18年度は見込み)			32, 844	43, 655	48, 100	52, 213	
決	②人件費						1, 724	
算額	【事務分担量】(%)						20%	
等	合計 (①+②)	0	0	32, 844	43, 655	48, 100	53, 937	0
<del>す</del>	国(特定財源)			4, 908	11, 621	12, 547	13, 956	
推	都 (特定財源)			907	6, 894	7, 720	8, 556	
移	その他(特定財源)							
2	一般財源	0	0	27, 029	25, 140	27, 833	31, 425	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	利用者数			33	40	40	37	56
の	家賃助成対象者数				5	14	16	12
推								
移								

子	節・細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予算)		
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
J.	20扶助費	支援費	39, 933	支援費	43, 511	支援費	48, 062	
算		都型・区型グループホーム	5, 998	援護委託料	5, 562	援護委託料	5, 439	
決		家賃助成	2, 169	家賃助成	3, 140	家賃助成	4, 608	
算						精神グループホーム	25, 753	
の内訳	19負担金補 助及び交付 金					精神グループホーム(補助金)	7, 142	
147 4								

排				指標(	の推移		
	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 利用者数	40	37	56	1	_
	標	2 –	-	1	1	1	-
		3	_	-	-	-	_

題点						
課						
起						
・課題・施状況・の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	誘致等を含め、検討が必要である。

- 44		
三基		
口我		
$\triangle$		
$\sim \Xi$		
典 質		
女只		
議会質問は		
1/\		
` \rightarrow		
况		
,,,,		

_									No1
事務事	業名	短期入所事業	Ę		部課名 担当者名		写者福祉課 幸恵	課長名	鈴木 仁 2682
		「る小事業名 -ド(18年度)	障害児者短期.	入所事業(			<b>平心</b>	1. 1 day	2002
		〇 新規事業	(○19年度		•	〇建誌	事業 ●	それ以外	の継続事業
開始年		○昭和●平	成 1		根拠	障害者自立	支援法		
終期設定実施基準		<ul><li>○ 有 ● 無</li><li>法令基準内</li></ul>	都基準內	生度 区独自	法令等 <sup>其進</sup>	計画区分	計画	<b>建計</b>	<u> </u>
行政	評価 体系	分野     健康       政策     障害	・福祉・子育で 者が安心して暮 者施設の整備・	こまらせる地域	或社会づく!		нты	~ EI E	
目的			(児)を介護し 度の指定短期入						
対象者 等		章害者手帳又に ずる児童も対象		持している	者(児)。	ただし、児童	童については	は、それそ	れの手帳所持
内容	平利 〇低障〇区度区程成用 受所害利分若分度 益得福用1・し2・若	〒4月に 4月に 156年年年食でスー排い排し 第年年年食でスー排い排し ではませます。 ではませます。 ではませます。 ではませまする。 ではませまななる。 ではませまななる。 ではませまななる。 ではませまななる。 ではまななる。 ではまななる。 ではまななる。 ではまななる。 ではまななる。 ではまななる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなる。 ではなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなる。 ではなるなるなる。 ではなるなるなるなる。 ではなるなるなるなるなる。 ではなるなるなるなるなるなるなるなる。 ではなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなるなる	空生立的22人 主主立的22人 主主立的22人 主主立的22人 主主立的22人 主主, 主主, 主主, 主主, 主主, 主主, 主主, 主主, 主主, 主主	<ul><li>獲給付</li><li>723日</li><li>922日</li><li>059日</li><li>スる策</li><li>護度</li><li>護度</li><li>でのをの</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li><li>での</li></ul>	児童10人(1 児童16人(3 児童16人(3 割) 3 %負担( 3 つ以上の 3 つ以上の 3 う。	150日) 250.25日) 366.75日) (3年間)、. 0日常生活動 <sup>4</sup>	作について、	6日) こなってし 全介助を	必要とする程
経過	利用調整 平成155 者は都 整を行	整していた。⊍ ∓4月:支援費 ひ障センター う。	見童については 制度の導入に。	、児童相談 より、区が 。障害児は、	例に直接申 実施主体とで 、夏季と冬	!請し、処遇 なる。ただし 季の利用につ	していた。 、当分の間 いいて、都児	、身体障 童相談セ	♪障センターで 害者と知的障害 ンターで利用調 害者含む)
必要性	常時、7		害者(児)を介 った場合、障害						<b>い</b> る者が、疾病 ニを図る。
実施方法	区(	∓度支援費制原 よ支援費の支約	全部委託 度開始 合決定(サービ は、利用者と契	入利用の必		`	常勤 非常		時職員 )

							(単位	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額				18, 760	38, 544	40, 504	35, 778
211	①決算額(18年度は見込み)				18, 760	38, 544	40, 390	35, 778
)	②人件費						1, 724	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	20%	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	18, 760	38, 544	42, 114	35, 778
の	国(特定財源)				7, 204	15, 245	16, 253	
推	都(特定財源)				9, 374	15, 579	15, 347	
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	2, 182	7, 720	10, 514	35, 778
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	利用者数				32	37	44	
の	利用総日数				1, 873	3, 180. 25	3, 521. 75	
推								
移								

_							NOZ
_	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予	即,如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	20扶助費	知的障害児分 1,678		知的障害児分	1, 691	知的障害児分	2, 486
· 決 算		知的障害者分 29.7		知的障害者分	30, 490	知的障害者分	26, 665
		重症心身障害児分 1,		重症心身障害児分	4, 084	重症心身障害児分	3, 398
ー の		重症心身障害者分	5, 280	重症心身障害者分	3, 076	重症心身障害者分	3, 014
内		身体障害者分	87	身体障害者分	1, 049	精神ショートステイ	215
訳							
ш, с							

				指標(	り推移		
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 利用者数	37	44	1	1	-
,	票	② 利用総日数	3, 180. 25	3, 521. 75	1	1	-
		3 –	_	-	_	-	_

•	えられないり ・都の心障も	だ況である マンター	る。他区で 及び児童相	は、区独自に費用負担し、	都外施設を確保 わなくなった場	「おり、家族等の利用希望に十分応 足している例がある。 場合 (都枠) 、障害者数の多い区市
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

議	議		
$\sim \Xi$	云		
〈要質 問	質		
旨問	問		
) 状	状		
況	沈		

				3 3,3 3 21		•			ı	No1
事務事	<b>坐</b> 夕		難病患者居宅:	生活支援事		福祉部障害	<b>宇者福祉課</b>	課長名	鈴木	仁
子が子っ	<b>木</b> 1	業			担当者名	斎藤	幸恵	内線	26	8 2
		- -ド(18年度)	難病ホームへ	ルパー派遣	事業費(18	-10-50-01)				
		〇 新規事業	(○19年度		)		ょ事業  ●			
開始年月		○ 昭和 ● 平	成		根拠	荒川区難病	患者等ホーム	ムヘルプサ	ービス	事業運
終期設定		○有●無	#5±± :#	年度	法令等	営要綱	-1-	- A-1-		
実施基準	生	<b>法令基準内</b>	都基準内	区独自	<u>事</u>	計画区分	計画	<b>運計画</b>	<u> </u>	
	(評価 体系	政策障害施策障害	・福祉・子育で 者が安心して暮 者居宅サービス	暮らせる地域 くの支援 [1	0-01]		+ 7 L = _	<b>-</b>	.0 +1	<b>心</b> 地
目的	し、介詞	隻・家事などの	病患者等が居宅 の日常生活を営 もって福祉の	むのに必要	なサービス	を行うこと	で、精神障害			
対象者 等	り、通院 ②難病	中で病状が安 患者等:日常	生活を営むのに 定している者。 生活を営むのに 7年度実績なし	平成16年 支障があり	度 17ケース	、平成17年月	度 21ケース	実施。		
内容	る(①助(サ((程)の一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	派遣基 デス内:調衣 選助・助・事を が変り が変りでする。 がある。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 が	中心者の所得に 8月に実施。 D者。	回 2 時間ま 理整頓、生 助、身体清 介護事業者のよう より1時間 よ 受講者は広	で。 活必需品の 拭③移動支 と契約し、 当たり0円~ 報等で募集	)買い物、その 接:通院介 へルパーを派 ・950円(I~ 。対象者:7	の他必要なる 助、交通やな 達する。支 ·VI階層) ホームヘルノ	家事②身体 公共機関の 援費制度の	介護:1 利用等の カホーム	食事介 D援助 ヘルプ
経過		₹8月     精洞       ₹10月     荒川       ₹4月     大名       ₹26名     精清       ₹2月     精清       ₹8月     精清       ₹8月     精清       ₹8月     精清	南患者への派遣 申障害者へのルパ を を を 所害者 を 所害者 を の の の の の の の の の の の の の の の の の の	一養成でいる。 一養水ででである。 一人でである。 一人でである。 一人でである。 一人でである。 一人でである。 一人でである。 一人でできる。 一人でできる。 一人でできる。 一人でいる。 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	実施、修了 事業更。平成 『アル、『実を 『アル、『アル、『一の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	· 者28名(事 · 網策定。 · 15年8月 · 実施、20名 · 者23名(事 · 考19名。精 · 者19名。精	業所所属194 精神障害者 参加。 業所所属194 参加。 神障害者へノ	ちヘルパー ろ、12事業 レパー養成	養成研( 所)	
必要性			<u> </u>					<u> </u>		
実施	(直営			)	(直営の均		常勤 非常	勤 臨時	持職員 [	)
方法	平成174	丰度精神障害	<b>šホームヘルブ</b>	事業所委託	契約:10	社				

							(単位	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度			平成16年度		平成18年度
算	予算額			2, 553	7, 865	4, 433	5, 649	897
241	①決算額(18年度は見込み)			303	1, 883	2, 852	2, 858	897
決算	②人件費						862	
<del>昇</del> 姑	【事務分担量】(%)						10%	
額等	合計 (①+②)	0	0	303	1, 883	2, 852	3, 720	897
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)			63	1, 433	2, 103	1, 858	
移	その他(特定財源)				105	31		
	一般財源	0	0	240	345	718	1, 862	897
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	利用実人員数			4	13	17	21	
の	派遣回数			45	713	941	1, 091	
推	補助対象利用時間数			90	1, 043	1, 422	1, 605. 5	
移								

No2

-7	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	ヘルパー養成研修謝礼	239	ヘルパー養成研修謝	175	ヘルパー養成研修謝	269
決	旅費	職員旅費	1	職員旅費	2	職員旅費	6
算	需要費	消耗品	29	消耗品	4	消耗品	4
の	委託料	委託料	2, 583	委託料	2, 677	委託料	618
内							
訳							
,_,,							

			指標(	の推移		15.15. 55.1.5.4.5
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成16年度平成17年度平		目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用実人員数	17	21	ı	-	_
標	② 派遣回数	941	1091	1	1	_
٦. ا	③ 補助対象時間数	1422	1605. 5	_	_	_

問題点・課題	・障害者自 <u>3</u> 精神障害者7 れる。	立支援法の ホームヘル	施行により、 プには事前 <i>の</i>	精神障害者ホームへ, 知識が多分に必要に <sup>;</sup>	レパー養成研修の受講修 なるため、継続して行う	了者を必須としいないが、 ことが必要であると考えら
施状況の実	(実施精神ホーム/	(難病)11 ヘルプ実施	_	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1	フォローアップ研修の充実	ヘルパーの質の向上					
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	精神分野については、ホームヘルプサービス事業へ移行。

(要旨) 議会質問状況

11年一定 「精神障害者ホームヘルパー派遣の都への予算措置要望について」

									No1
事務事業	<b>坐</b> 夕	暗宝福祉+	ナービス利用者	<b>台</b> 坦軽減 <b>重</b> 業	部課名	福祉部障害		課長名	鈴木 仁
于初于之	*1				担当有名	小幡	順一	内線	2682
		る小事業名		ービス利用者	<b>首負担軽減費</b>				
		- ド (18年度)	(10 11 00	-					
		● 新規事業		▼ ● 18年度		〇 建語			の継続事業
開始年		○昭和●		18 年度	根拠				同施行細則
終期設定		● 有 O 無		20 年度	法令等	利用者負担			
実施基準	<u></u>	法令基準内	· ~		基準	計画区分	計画	集計画	D .
行政	評価		康・福祉・子育		せなみべく	1			
事業	体系		害者が安心して 害者居宅サーb		以任会 つく	<u>'</u>			
	7本中-					~		- +n+1+	
			法において定め						
	減する。	て減免策を講じ、利用者負担が多額になることを抑え、障害福祉サービスの利用による家計への負担を軽 📗							
目的			利用者負担軽減	プロス おりゅう おうしゅう おうしゅう しゅうしゅう ひんしゅう ひんしゅう ひんしゅう はいしょう ひんしょう ひんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	日軽減け 現	現代利田老角:	担のない又に	ナル額でお	うるため 急激
			変緩和策として						
			者負担となるた						
対象者	障害者E	自立支援法	こ規定する障害	『福祉サービ	ス(介護給付	ナ・訓練等給 <sup>・</sup>	付) 受給及(	が利用者	
等	月350名						, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	【国制原	<b></b>							
			保…③、低所得	<sup>1</sup> 1 ···(1)(2)(3)(4	4) 低所得 2	(1)(2)(3)(4)	一般…②	1	
		• • • • •						_	が低所得1又は
	<b>.</b>								、その金額を
				福祉法人と					
	<b>2</b> 7	高額障害福	祉サービス費						
									-ビス費として
								草害福祉さ	トービスには介
	② <b>½</b>	<sub>常</sub> 兄经什 .	・・・ 障害福祉サ			の利用者負		ᅜᅒᆉᇔᄁ	が合弗生につ
	<b>ত</b> া	用化和门	いて、一定の						(い及其寺に ノー
	<b>4</b> )1	貸付金 ⋯							)利用者負担を
内容	④貸付金 … 一時的に負担が増加する障害者に対し、障害福祉サービス利用のための利用者負担を 貸し付けする。								
	【都制用	隻】平成18·	~20年度 低所	f得1・2対象	象				
	1)	生会福祉法.	人減免の拡大						限定せずに、
	@ F	コウム <del>***</del>				全ての事業			-# <b>~</b> 11
	(2)	舌毛介護の	利用者負担軽減			5用されない 3%とする。	厚吾者に対し	ン、居宅が	「護の利用者
	【区制日	€】併祈得	1・2、一般の			5570C9 Ø o			
			- 2、 //200 軽減 … 在宅			短期入所。·	デイサービス	ス. 涌所が	記)の利用者
	<u></u> .			合を10%かり					3,427
	2)i	<b>通</b> 所施設食	費軽減 … 通	1所施設におり	ナる食費負担	目を区立施設	についてはき	額とする	。また、区外
	_			とについてはる					
			の半額化・・・						
	<u> </u>	<u>※①②</u> につり	いては平成18~	√20年度、(3)I	こついては恒	3人的措置と	する。		
経過		8年 4月							
			法において定め						
必要性			度においては大 になりがまた。						
			は障害が重度で				舌者か多額の	り利用者負	担となる制度
			障害福祉サービ				### Jr.2#	#1 11/2	+
	(直営)	一部委詞	f 全部委託	; )	(直営の	<b>家台</b>	常勤非常	野 臨	時職員 )
実施	【資格》	央定】支給	決定とあわせて	行う。					
方法	【上限管	管理】当面[	直営とし、区に	おける上限					
	【支払】	事業所か	らの代理請求・	代理受領にて	て障害福祉さ	トービス費と <sup>・</sup>	合算して支持	<b>ムう。</b>	

_								1102
							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							16, 868
24	①決算額(18年度は見込み)							16, 868
次	②人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
。 生	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	16, 868
の	国(特定財源)							8, 183
推	都(特定財源)							4, 091
移	その他(特定財源)							500
	一般財源	0	0	0	0	0	0	4, 094
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績の	補助対象者							350名
推								
移								

予	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)	
算	四月 一十四月1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
•	負担金補					利用者負担軽減	16, 368
決	助及び交						
算	付金						
の							
内	貸付金					貸付金	500
訳							

			指標の推移				
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 補助対象者	_	1	350名	1	補助対象者となった障害者数
	4775	2 -	_	-	_	_	_
	標	3 -	_	-	-	_	_

①介護保険との整合性

課題 ②補助金管理の複雑化(負担割合軽減については都内全域で行われているため国保連にて対応可能だが、上 限額半額等の他の軽減は対応不可のため、直接管理となる)

(実施

22

未実施

区)

都制度減免については全区実施

施状況 区独自については、①食費軽減②利用者負担割合軽減③サービス間利用負担の合算化④国制度の拡大、の4 つの組み合わせから行われる。

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1	介護保険制度との事業の統一化に向けて検討。	介護保険該当移行者のスムーズな移行。					
2	システム管理化の検討。人員配置。						
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	安心したサービス利用のため重要な事業である。

議会質問	議会		
要質	<u> </u>		
宣問	問 <del>状</del>		
況	況		

No1

部課名 福祉部障害者福祉課 鈴木 事務事業名 重度脳性麻痺者介護人派遣事業 担当者名 内線 2683 伊丹 延枝 事務事業を構成する小事業名 重度脳性麻痺者介護人派遣事業費(18-12-50-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○19年度 ○18年度) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 〇 平成 60 年度 荒川区重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱 根拠 終期設定 法令等 (平成9年10月1日から適用) ○有●無 年度 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 便信事 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 障害者が安心して暮らせる地域社会づくり 政策 事業体系 障害者居宅サービスの支援 施策 重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者の福祉の増 目的 進を図ることを目的とする。(介護人は、対象者の推薦によるものとし、その範囲を家族(対象者の親、 子、兄弟姉妹及び配偶者)に限定する。) 都内に居住する20歳以上の重度脳性麻痺者で、身体障害者手帳1級であり、独立して屋外活動をすることが困難な者。 対象者 この制度を利用する者は、支援費制度の短期入所以外の居宅サービスを使えなくなる。ただし、平成15年3月31日現在の継続認定 者のみ通所施設サービスやデイサービスも使える。(ホームヘルプとグループホームは不可) (制度)介護人:家族(親、子、兄弟姉妹、配偶者)に限定。介護保険制度サービスとの併用禁止 派遣回数:月12回以内 • 単価:6、560円/回 介護内容:外出介助 1)申請 ②審査・認定 内容 ③登録者名簿へ記載 (年度更新) ④介護券発行(毎月) ⑤請求(翌月の10日までに請求する)・手当支払 自己負担:なし 昭和60年 全身性障害者介護人派遣事業と同一要綱で実施。(都単独事業) 平成9年10月全身性障害者についてホームヘルプ事業に組み入れられたことにより、単独要綱(区)として 経過 事業実施。(都10/10) 平成15年4月継続認定者を除き、支援費制度の短期入所以外のサービスとの併給禁止 <mark>必要性</mark> 重度の脳性麻痺者を介護する家族の負担を軽減する上で必要である。 一部委託 全部委託 ) (直営の場合 常勤 非常勤 (直営 臨時職員 ) 実施 毎月末に翌月分の介護券を障害者宛に送付、介護人は介護の都度受け取った介護券を添付して、翌月10 方法 日までに請求。内容確認のうえ月末までに介護人の口座に振り込む。 \*東京都重度心身障害者手当(6万円/月)との併給可

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	13, 494	14, 209	13, 849	12, 986	11, 525	11, 336	11, 336
21	①決算額(18年度は見込み)	13, 494	13, 376	13, 140	11, 250	10, 548	11, 309	11, 335
決算	②人件費						788	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$		$\setminus$	$\setminus$	20	
額等	合計 (①+②)	13, 494	13, 376	13, 140	11, 250	10, 548	12, 097	11, 335
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)	13, 494	13, 375	13, 139	11, 250	10, 548	11, 309	11, 335
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	1	1	0	1	1	1
実	事項名		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	利用実人員	16	16	14	12	13	12	12
の								
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	<b>:算</b> )	平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	介護人謝礼	10, 548	介護人謝礼	11, 309	介護人謝礼	11, 336
24							
決算							
りの							
内							
訳							

				指標(	の推移		
指	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度平		平成18年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明
		① 利用実人員	13	12	12	1	_
	標	2 –	_	1	1	1	_
		3	_	_	-	-	_

問題点·課題	ことを周知 ・平成15 状況が変化	ロし、でき 5年3月3 とした際に	る限り支援費 1日現在の利 は、支援費制	制度の利用をす	すめ、新規 は当面一部サ の移行をす	を抑制す ービスの すめる必	)利用が可能である <i>た</i> 必要がある。	
施他	(実施	22	区	未実施	0	区)		
施状況の実	金額加算	3区(北	・練馬・足立	回数增 2	区(世田谷	• 練馬)	年齢引き下げ	2区(豊島・江戸

問題:	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

議会	
〜 会	
要旨)	
旨問	
TK I	
況	

No1

										<u> 101</u>
事務事為	業名	緊急一時介護	人派遣事業		部課名 担当者名	福祉部障害者: 伊丹	<u>福祉課</u> 延枝	課長名 内線	鈴木 268	
		る小事業名 ・ド(18年度)	緊急一時介護人	、派遣事業	(18-16-50	-01)				
事務事	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設事	業  ●	それ以外	の継続事	業
開始年月		● 昭和 ○ 平	成 5	1 年度	根拠	荒川区心身障	宝(旧) イ	<b>卜誰 人派</b> 鴻	車業事	5 西 紹
終期設定		○有●無			法令等	元川区心分降:	古(近)丿	一设人派追	. 尹未天/	也女們
実施基準	隼	法令基準内	都基準内	区独自	準	計画区分	計画	<b>運計画</b>	$\supset$	
	(評価 体系	政策 障害	・福祉・子育て 者が安心して暮 者居宅サービス	らせる地域		J [10]				
目的	在宅の心身障害児(者)を介護している保護者が疾病等の事由により、家庭における介護が困難となった場合に、介護人を派遣(又は介護人の家庭で保護)することによって、心身障害児(者)世帯の負担を軽減する。 * 介護場所(障害者宅 又は 介護人宅) * ピアホームの利用を優先する。									
対象者 等	なった均	場合で、次に記	ひ身障害児(者) 亥当する者。 7 マ4度、③脳性原	官泊を要し	ない心身障	雪児(者) て	: ①身体			
内容	【受【【観光記記の 【 【 【 報 3 【 報 3 【 報 3 】 第	者) 人派遣】障害男 日数】月に5日 毎月10日 介護。ただら がる。ただ定のに 以内日 6, (	: 介護券の送付 記(者) の自宅 日以内 (半日 までに介護人が ける1日当たりの 1座へ支払う。 150円 半月	または介護単位も可)区へ介護の費用は、保護時間が	人宅で介護 ・請求書を 東京都在宅 4時間以内	·提出 ⓒ心身障害者(	児)緊急-	−時保護事	業の補助	力基準
経過	平成 9 平成 1	1年 緊急一時	台 け(知的障害4 <u>月</u> 寺保護寮(ピア 計本事業を利用す	ホーム)と		<b>運用を図るため</b> 。	、保護寮の	D利用を優	先し、倪	呆護寮
必要性		寺保護寮(ピフ 必要がある。	アホーム)ではな	対応できな	いケース	(就学前の障害	児、満床暭	寺等)の緊	急の利用	用に対
実施方法	介護人	青が認定される は、介護と引き	全部委託 ると利用者に介語 を換えに介護券を までに介護人の に	護券が送付 を受け取り	、翌月10				<b>持職員</b> )	)

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	477	665	733	1, 023	1, 704	1, 837	929
241	①決算額(18年度は見込み)	293	587	708	1, 001	1, 703	1, 836	929
決 算	②人件費						788	
額	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$		20	
等	合計 (①+②)	293	587	708	1, 001	1, 703	2, 624	929
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	293	587	708	1, 001	1, 703	2, 624	929
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	利用者数	3	5	7	11	12	10	10
の	全日利用	48	97	117	165	274	293	293
推	半日利用	1	0	0	1	15	21	21
移								

-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	介護人謝礼	1, 703	介護人謝礼	1, 836	介護人謝礼	929	
決								
算								
<del>牙</del> の								
内								
訳								
ш								

			指標(	り推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用者数	12	10	10	-	_
標	② 全日利用	274	293	293	1	_
	③ 半日利用	15	21	21	-	_

点	都型ショートステイ又	は区単独ショートス	緊急一時保護事業の係 ほイを新たに実施するだ (者)のため、看護的	などの対応が	が必要。	か、本事業を廃止する場合 D要望有り。	it.
施区	(実施	11 区	未実施	11	区)		
施状況の実	区単独実施区	1 2 区(千代	:田・新宿・港・目黒	・大田・世日	田谷・渋谷・中里	<b>妤・杉並・北・練馬・荒</b> 川	1)

問題点・課題の改善策検討				
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果		
1				
2				
3				

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	他のサービスとの併用を除外し、規模縮小を図る。

No1

							I = 1 : 1 = = ± = ±			NOI
事務事業	<b>坐</b> 夕	障害児移動	計介護車型	<u> </u>		部課名	福祉部障害	者福祉課	課長名	鈴木 仁
デリカデス	<b>未</b> 11	PF C 기계93	初月成于木	•		担当者名	大熊	裕介	内線	2681
		<sup>-</sup> る小事業名 -ド(18年度	1 mm = 1 -	-時介護,	人派遣・障	害児移動介	護事業(18−1	6-50-01)		
事務事業	業の種類	● 新規事	<b>業</b> (O	19年度	● 18年度	)	〇 建設	事業 〇	それ以タ	トの継続事業
開始年		〇昭和 ●			8 年度	根拠				
終期設定	<del></del>	〇有●無	ŧ		年度	法令等	<b>流川区障害</b> !	<b>凡介護費助</b> 成	以争美美质	也安綱
実施基準	<u>集</u>	法令基準区	内 都基	基準内	区独自	基準	計画区分	計画	非計画	<u> </u>
41	== /	分野 傾	康・福祉	<ul><li>子育て</li></ul>			•	,		
	評価	政策 障	害者が安	心して暮	らせる地域	或社会づく	IJ			
争系	体系		害者居宅				-			
	障害(					養学校に通常	する際、学	童クラブに通	<b>直う際に</b> 力	ブイドヘルパー
目的										<b>英の負担の軽減</b>
	を図る。									
対象者							Ŀ手帳を所持 <sup>-</sup>		で児童又は	は生徒
等	対象者数	数223名	(7歳か)	ら18歳	までの身体	<b>  障害者手</b> 帽	長又は愛の手向	帳所持者)		
内容	2 の 3 では、 準 のす	介養用害書共、業業富属面にのだ用身護す方児にを「所所祉祉は額分し時障施る法の基受」及はサ協、と8、間害設家「保づけ」び、一議障す5移見学等族「護きる」単障ビ会害る7動込級	にの 者調。 価害ス。者。円介 は通負 が査サー 者事 自 善護 、学担 あのー 自業 立 の 区口を ら ビー立を 支 一提 内で で かっぱ かんご かんご かんご かんごう おんごう かんごう かんしん はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいか	は怪いとスー 支庁 爰 寺共 こ通減 じ、を 援う 法 間に あ所し め決提 法者 の 1要 るす、 区定供 (の 規 6し こ	るも にすし 平う 定 0た と際っ 利るた 成ち に 8費 かにて 用。事 1、 よ 円用 ら、障 期決業 7居 り は 片げ 間気者 4年 厚 、 道	が 引 と を は は に に に に に に に に に に に に に	on 事情 事情 事情 事情 事情 明明 明明 明明 明明 明明 明明 明明 明明 明明 明	動介 記者サー 定で 定 の 人は一 に認 め の 4 円事の 都う 出 加 質 の 4 円 加 算	t	: もに、障害児 う。 区では利用 りし、サービス 頁) を請求
経過	平成 1	8年6月1 8年10月	障	害者自立	立支援法の	地域生活支	ミ施要綱」制第接事業に取り	組みを検討		- <b>'</b> 2 24 18 + 4-
必要性	いこと <sup>-</sup> 用したi	もある。ま	た、養護 <sup>会</sup> 行われ、(	学校にお 呆護者の	いて通常通	<b>通学バスが</b> あ	るが、社会	適応訓練とし	て公共の	に通学ができな の交通機関を利 記の教育の機会
実施 方法	,	<ul><li>○ 部委</li><li>・支払】直</li></ul>		ff委託 −ビスの	-	(直営の <sup>5</sup> ご介護事業者	場合 (常 新又は荒川区	常勤 非常 社会福祉協議		時職員 )

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							1, 872
24	①決算額(18年度は見込み)							1, 404
<b>次</b>	②人件費							
<del>月</del> 姑	【事務分担量】(%)							
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	1, 404
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							702
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	702
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
実績	心身障害学級想定人数							5名
の	心身障害学級想定日数(/人)							75日
推	養護学校想定人数							5名
移	養護学校想定日数(/人)							56日

							1102	
予	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算						心身障害学級	765	
決						養護学校	1, 107	
算								
の								
内								
訳								
11/ <								

			指標の	の推移			
ŧ	旨	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 心身障害学級日数	_	1	375日	1	派遣延べ日数
<b>,</b>	票	② 養護学校派遣日数	_	1	280日	1	派遣延べ日数
		3	_	1	1	-	_

問題点・課題	① ② ③	ガイドへ	、 ルパー派 E性…身体	€遣の緊急対 介護を伴れ	養学校との連携 対応が難しい。 つない移動介護であっ い。(身体介護を伴う			
施状況の実		(実施	0	区	未実施	22	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	同事業と類似のガイドヘルプ事業(視覚障害者ガイドヘルプサービス、知的障害者ガイドヘルプサービス)は、18年10月以降地域生活支援事業として区の独自施策として実施することになる。利用制限、利用者負担を改善し障害児移動介護との統合を検討。	類似のガイドヘルプサービス事業と本事業である障害児移動介護とを統合することにより、制度を理解しやすく、利用率を高めることができる。								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	障害児の通学等の確保のため重要な事業である。

議会質問			
$\sim \Xi$			
要質			
旨問			
〉 状			
況			

No1

部課名 福祉部障害者福祉課 鈴木( 事務事業名 手話通訳者派遣事業 担当者名 八柳卓史 内線 2683 手話通訳者派遣事業費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) (18-20-66-01)○ 19年度 事務事業の種類|〇 新規事業 〇 18年度 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 元 年度 根拠 荒川区手話通訳者派遣事業実施要綱 終期設定 法令等 年度 ○有●無 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準) 計画区分 計画(非計画) 分野 健康・福祉・子育て分野 行政評価 障害者が安心して暮らせる地域社会づくり[10] 政策 事業体系 障害者居宅サービスの支援[10-01] 施策 意思の疎通が困難な聴覚障害者に対し手話通訳者を派遣することで、日常生活の利便の向上と、社会参加の促 目的 進に寄与し福祉の増進を図る 対象者 聴覚障害者及び言語機能障害に係る身体障害者手帳が1・2級の者(所得制限 なし) 等 •委託先 荒川区社会福祉協議会(以下「社協」と記載)に委託し実施。 •利用方法 利用希望者は「社協」会長あて派遣認定申請書を提出 →「社協」は資格要件を調査し、派遣認定す る。 →認定者は手話通訳者を必要とするときに「社協」会長あて派遣を申請する。 →「社協」会長は必要性を認めたときは派遣を決定し、手話通訳者を派遣する。 内容 派遣対象者1人につき月10回までとする。(但し区長が認めた場合この限りではない) •派遣回数 生命、健康、教育、文化活動、地域活動等に関するもの 派遣対象 (但し、手話通訳者が用意されている場合、及び営業、政治、宗教活動は除く) 「社協」会長は手話通訳者に対し報償(1時間につき1,500円)を支払う。(派遣に要する交通費等は派 •報償費 遣対象者の負担) H12年4月 報償基準を半日単位から1時間単位に見直した。 経過 社会福祉法の一部改正により、手話通訳派遣が、社会福祉法の対象事業として位置づけられた H12年6月 日常生活の利便の向上と、社会参加の促進に寄与し福祉の増進を図るため、意思の疎通が困難な聴覚障害者 必要性 に対し手話通訳者の派遣が必要である。 一部委託 (全部委託)) ( 直営の場合 非常勤 ( 直営 常勤 臨時職員 ) 実施 方法 荒川区社会福祉協議会に委託し実施

							<u>i</u> )	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	1,792	1,709	1,459	1,408	1,393	1,814	1,491
211	①決算額(18年度は見込み)	1,465	1,288	1,291	1,403	1,343	1,643	1,491
一 答	②人件費						862	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	10	
決算額等	合計(①+②)	1,465	1,288	1,291	1,403	1,343	2,505	1,491
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	0	853	640	629	696	692	
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,465	435	651	774	647	1,813	1,491
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	延べ利用者数	145	157	128	146	156	197	
の	派遣回数	518	326	319	421	429	513	
推	延べ派遣時間	876	600	617	717	709	868	
移								

							1102
-	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予	川 神田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	事業費·事務費·管理費	1,343	事業費·事務費·管理費	1,643	事業費・事務費・管理費	1,491
決							
算							
の							
内							
訳							
11/							

			指標の	の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	1 実利用者数	30	39	1	1	_
標	② 登録通訳者数	25	26	1	1	_
JAK	3	_	1	1	-	_

	•H18年10月か 定する必要が	らは、障 ある。	害者自立支		爰事業]	とが前提であることの周知をする。 に位置付けられるため、本事業のあり方について確 ある。
施状況の実	( 実施	22	区	未実施	0	区)

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	要約筆記者派遣制度の検討	手話を解さない中途失聴者および講演会などにおいて手話と併用することによるコミュニケーション保障の改善						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	地域生活支援事業により充実を図る。

議会質問は	<b>6</b>		
$\sim \Xi$	<del>ξ</del>		
要質	Ī		
旨問	<b>5</b>		
〜 状	<del>(</del>		
況	7		

No1

部課名 福祉部障害者福祉課 鈴木( 事務事業名 理美容サービス事業 担当者名 八柳卓史 内線 2683 理美容サービス事業費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) (18-24-50-01)事務事業の種類|〇 新規事業 〇 19年度 ○ 18年度 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 61 年度 根拠 荒川区心身障害者理美容サービス事業実施要綱 終期設定 法令等 年度 〇有〇無 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画(非計画) 分野 健康・福祉・子育て分野 行政評価 障害者が安心して暮らせる地域社会づくり[10] 事業体系 障害者居宅サービスの支援[10-01] 理容店、美容店で理容又は美容を受けることが困難な65歳未満の重度の心身障害者に対し、理容師又は美容 師を派遣して理容又は美容サービスを行うことにより、障害者の保健福祉の向上を図り、もって福祉の増進に資す 目的 ることを目的としている。 区内在住で以下の手帳を持ち、常時臥床状態の65歳未満の者(所得制限なし) 対象者 ・身体障害者手帳1・2級(但し下肢・体幹にかかる障害) ・愛の手帳1・2度 •利用方法 対象者の認定は区が行い、その都度、社会福祉協議会に連絡する。 社会福祉協議会は以下の基準(認定月)で対象者に理美容券を交付し、使用分を理美容組合に支払う。 実施内容 〈交付枚数〉 年間6枚、ただし6月以降は2月に1枚の割合で減ずる。 内容 - 単 価 4.800円 (理髪・美容料3.800円+出張料1.000円) •自己負担 理美容サービスを受けた者は料金の一部を業者に支払う。 (住民税が課税されている者 → 1,900円、住民税が非課税の者 → 950円) H11年4月 対象拡大:知的障害に係る愛の手帳1・2度を持っている者を対象とした。 経過 H12年4月 自己負担金導入 H13年4月 理容サービスに美容サービスを加えた。 理美容店を訪れることが困難な、常時臥床状態の重度の心身障害者の生活環境を、維持・向上させる上で必要 必要性 である。 (全部委託)) 非常勤 ( 直営 一部委託 ( 直営の場合 常勤 臨時職員 ) 実施 荒川区社会福祉協議会に委託し実施 方法 H14年4月以降、事務費及び管理費については年度当初一括払い、事業費については毎月精算払いとした。

							<u>i</u> )	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	933	955	1,037	973	898	826	723
211	①決算額(18年度は見込み)	872	900	908	907	815	777	723
)	②人件費		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	862	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)		$\setminus$	$\setminus$		$\setminus$	10	
決算額等	合計(①+②)	872	900	908	907	815	1,639	723
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	872	900	908	907	815	1,639	723
実		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	理美容券支給者数	45	47	43	44	45人	39	
の	利用回数	204	197	194	172	171	168	
推								
移								

-	節∙細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予	图1. 地田图1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	事業費・事務費・管理	815	事業費·事務費·管理	777	事業費·事務費·管理	723
決							
算							
<del>カ</del>							
内							
訳							
, H							

			指標(	の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 理美容券支給者数	45	39	-	1	_
標	② 利用枚数	171	168	1	1	-
175	3 –	_	_	-	-	_

問題点・課題	当		税世帯の	業との整合性 )場合自己負担金	が950円である	るが、平成	は15年度より高齢者保健福祉課では自己負担が
施 状況 の実	(	実施	20	区	未実施	2	区)

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1							
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

三表	
口 表	
$\triangle$	
罗省	
~ ~	
ᆙ	
議会質問	
حلال	
況	
176	

No1

									No1
事務事業	 業名	日常生活用	具給付事業		部課名	福祉部障害		課長名	鈴木 仁
					担当者名	伊丹	延枝	内線	2683
		·る小事業名 ·ド(18年度)	日常生活月	用具給付事業	養 (18−	28-20-	-01)		
事務事業	業の種類	〇 新規事業	( 〇 19年度	〇 18年度	)	〇建記	ひ事業 (	● それ以タ	トの継続事業
開始年	支	● 昭和 〇 -	平成	44 年度	根拠	荒川区重度	心身障害者	(児)及び	<b>ド難病患者等日</b>
終期設定	<del></del>	〇有●無		年度	法令等				に同実施要領
実施基準		法令基準内	都基準内	区独自		計画区分	計画		
			ま・福祉・子育						
	(評価		と		域社会づく	l)			
事業	体系		<u> </u>		- XILL C				
				八〇人版					
目的								とにより、	障害者及び難
נים 🗀	病患者	本人の生活	を容易にし自	立を高める。	とともに、イ	ト護する者を	支援する。		
11 A +V									
対象者	区区	内に居住する	重度の心身障	害者(児)	及び難病患者	ずに給付種目	により対象	者は異なる	5.
等									•
	• 利用	者が区へ相談	。 申請→ 区は	調査、納入業	者へ見積依頼	1. 給付決定→	納入業者が	ら利用者へ	·納品、自己 負担
			は公費負担分を			14117700	1177 4510 12 70	31,77,51	WINHAY 11 2 7()_
内容	<ul><li>給付</li></ul>	貸与種目は、	心身46種目	(うち都単独	種目7、区単	·独種目1)	難病17種	目で、障害部	部位等により給付
		められている							
	<ul><li>同一章</li></ul>	種目一回給付:	が原則であった	が、平成16	年度より耐用	年数が設定さ	れた事によ	り、再給付加	が可能になった。
	昭和44	1. 年	開始 給付種	日 対象字(	十国 拟がた	F卢重娄坑士	1 七 当 子 わ	に合わせて	で亦百
	平成14								、支足。 、支給対象とな
	ール · · る。	+ + /又	主文心为阵百年	4 (36/ <b>07</b> /)		) H 13.7 1 7 -	ノーののグ	ョんこみり	、文心が多となり、 難
		への事業開始	9. 百種日						大臣
	平成1			き (値) に対	H. 活字誌	トげ奘置がさ	経対象とか	ころ タイ	ムスイッチ、秤
経過	対象が		主义心为件口。	1 ()[/ (~/)		エロ衣造がる		5 W 0 7 1	ムハインノ、作
	平成 1 (		重度心身障害者	・ (児)に対	出. 種目ご	と (国制度)	5 ち 3 5 種目	1) に「耐	用年数」が設定
			<b>ニグロカドロ</b> に ローダーがポー						/13 1 363 76 165 76
			象品目8種目抗				E-10 /13/	710	
			民税非課税世界				(0円→	原則1.100	円)。
	,,,,,	· · · · · · · · ·		, , <del>-</del>			, -1 4		, ,
ᇓᇓ	停宝=	⋭╈╽⋒⋻∸	· ナンこ ブリー 人=#	<b>≯</b> の台+□ホ▽シ	ポータヒリっ	-1 \ Z			
必要性	阵 <del>舌</del> 7	ョ本人の日立	ならびに介護	有の貝担軽》	似に 分分して	しいる。			
	直営	一部委託	全部委託	)	(直営の	場合(	第勤 )非常	常勤 臨日	時職員 )
実施				,	, — —				,
方法									

_								
							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	11, 499	9, 852	7, 238	5, 857	8, 943	8, 166	7, 319
•	①決算額(18年度は見込み)	6, 691	5, 608	5, 418	5, 409	8, 465	7, 615	7, 319
<b>没</b>	②人件費						862	
決算額等	【事務分担量】(%)						10	
会 生	合計 (①+②)	6, 691	5, 608	5, 418	5, 409	8, 465	8, 477	7, 319
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)	2, 927	3, 338	3, 642	2, 749	4, 157	4, 035	4, 470
	その他(特定財源)							
	一般財源	3, 764	2, 270	1, 776	2, 660	4, 308	4, 442	2, 849
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	決定件数 • 児童分	9	10	5	7	12	15	11
の	成人分	88	63	78	14	110	101	99
推	難病分			1		2	2	
移								

-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予	四二 一二四	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	11需要費	消耗品費	5	消耗品費	5	消耗品費	5
決	20扶助費	児童分	620	児童分	1, 125	児童分	677
算		成人分	7, 748	成人分	6, 338	成人分	6, 636
の		難病分	92	難病分	146		
内							
訳							
,_,,							

			指標(	の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 決定件数 • 児童分	12件	15件	11件	1	_
標	② 決定件数 • 成人分	110件	101件	99件	1	_
- JAK	③ 決定件数 ・ 難病分	2件	2件	0件	1	_

问題点・で

- ・ 児童に対する日常生活用具の交付は、従来都道府県が実施主体と定められていた。平成12年度より地方分権に 伴う児童福祉法の一部改正により、区市町村が実施主体となる。これにより新たに区に財政負担(1/2)が生じること となった。
- ・ 介護保険認定者にいては、障害者の日常生活用具のうち、介護保険制度の福祉用具の品目に含まれるもの(特殊 寝台、入浴補助用具、歩行支援用具など9品目)については、介護保険制度から給付される。介護保険に含まれない ものについては、障害者施策から給付する。この場合に、自己負担の取扱いが異なる。(介護保険は10%、障害者施策は所得税額基準)

<mark><sub>布</sub>他</mark> (実施 22 区 未実施 0 区)

施区 状の 金額加算 7区 (中央・大田・世田谷・渋谷・中野・杉並・豊島) 自己負担補助 1区 (文京) 種目拡大 15区 (中央・港・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・渋谷・中野・杉並・豊島・ 板橋・荒川)

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容 改善により期待する効果						
1							
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
I B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、必要の応じ、種目等の加算を検討 する。

況議	
〜 会	
要質	
旨問	
況 (要旨)	